

2020年6月10日～8日

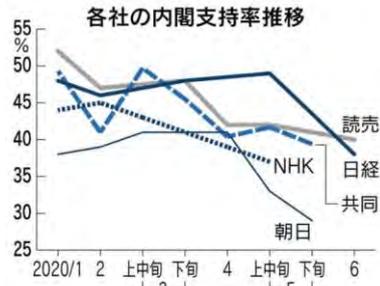
世論調査論評、運動、コロナ・2次補正、政局、マイナンバー、沖縄県議選・社説、軍備、都知事選、伊藤詩織さん、横田さん

内閣支持率 低下傾向が鮮明に 報道各社の世論調査

2020/6/8 18:00 情報元日本経済新聞 電子版

報道各社の世論調査で安倍内閣の支持率低下の傾向が鮮明になった。新型コロナウイルスを巡る対応や辞職した黒川弘務・前東京高検検事長の問題が影響したとみられる。感染の影響が長引くほど、国民の間に不満がたまりやすい状況となる。

2012年の第2次安倍政権の発足以降、支持率は急落しても短期間で回復したこともあり、与野党は推移を見極める。



日本経済新聞社とテレビ東京が5～7日に実施した世論調査で内閣支持率は38%と5月の前回調査から11ポイント下がった。

第2次政権以降で40%を下回ったのはこれまで2回しかない。学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画などの問題が影響した17年7月の39%と、安全保障関連法を審議していた15年7月の38%だ。今回の支持率は過去最低タイとなる。

日経と同時期に調査した読売新聞社の支持率は40%で5月の42%からほぼ横ばいだった。読売は2月に5ポイント、4月にも6ポイント低下し、日経より基点が低かった。1月からの下落幅は日経が10ポイント、読売は12ポイントになる。

朝日新聞社による5月23～24日の調査は支持率が29%と、第2次政権以降で最低となった。各社の1月と最新の支持率を比較すると朝日が9ポイント減、共同通信社は9.9ポイント減、NHKも7ポイント減だった。

これらの報道各社は乱数番号 (RDD) 方式でオペレーターによる電話調査を実施している。質問の仕方や時期が異なるため毎回の数値は社ごとに違う。一定期間を比べれば上昇や下降は似た傾向になる。

日経リサーチは3月末から毎週末、自動音声による電話調査「世論観測」を実施した。通常の世論調査より回答者が偏りやすくサンプル数も少ない。週単位で細かい変化を把握するには適するとされる。

この「世論観測」をみると、検察官の定年延長を可能にする検察庁法改正案への批判がSNS (交流サイト) で広がった5月中旬に、支持率の低下と不支持率の上昇が顕著だった。朝日が調査した時期に近い。

緊急事態宣言を全国で解除した後の5月末はやや持ち直した。日経や読売の今回の調査は底打ちした後の数字だった可能性がある。

日経の調査で第2次政権以降に内閣支持率が前月から10ポイント以上低下したのは今回が3回目にあたる。過去2回は3カ月

以内に10ポイント以上回復した。

支持率の変動は衆院解散・総選挙の判断にも影響する。急落すれば解散を決めづらい半面、下落傾向が続くなら早めに選挙をした方がよいとの判断もあり得る。日経の政党支持率は自民党が36%とトップで、2位の立憲民主党の9%に差をつけた。

与党内に「国会が17日の会期末で閉じれば野党からの追及もなくなり持ち直すだろう」との見方がある。菅義偉官房長官は8日の記者会見で「個々の世論調査へのコメントは控える」と述べた。

しんぶん赤旗 2020年6月10日 (水)

憲法変えず政治変えよう 憲法共同センター「9の日」行動 新宿



(写真) 9条改憲発議に反対する署名に

応じる人たちは9日、東京都新宿区

全労連や全日本民医連などでつくる憲法共同センターは9日、憲法を守り生かそうと訴える「9の日」行動を各地で行いました。東京・新宿駅前では安倍政権による9条改憲発議に反対する全国緊急署名を呼びかけ、「いますべきは改憲ではなく、憲法にもとづいた新型コロナ対策です」と訴えました。

大学時代にゼミで憲法を学んでいたと話す東京都調布市の男性 (32) は、安倍政権は憲法を無視するような政治を行っており「さらに憲法そのものまで変えようとしている。おかしい」と署名。川崎市の女性 (46) は「いま安倍政権を止めないと戦争をしてしまうのではないかと思います。私より若い世代が戦争に行くことは許せない。9条を守り続けたい」と署名しました。

各団体の代表や日本共産党の本村伸子衆院議員が訴え。全国革新懇の五十嵐仁代表世話人は、コロナ禍で改めて日本国憲法の重要性が明らかになっており、「憲法を変えるのではなく、政治を変えることこそが必要です」と述べました。

全労連の小田川義和議長は、政府の第2次補正予算案について「10兆円という予備費は異常です。安倍政権は憲法に従った政治をするべきです」としました。

「検察庁法改正案 直ちに廃案を」弁護士団体

NHK 2020年6月9日 19時10分



内閣の判断で検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案に反対する弁護士の団体が9日、オンラインで会見を開き、「改正案を継続審議するという与党側の方針は、検察の捜査へのけん制ともなり得るものだ」として直ちに廃案にするよう訴えました。

内閣の判断で検察幹部らの定年延長を最長3年まで可能にする

検察庁法の改正案について、政府・与党は今の国会での成立を見送ることを決めましたが、与党側は先月 26 日、現時点では継続審議とする方向で、国会の会期末に取り扱いを決める考えを示しています。

これについて、改正案に反対する弁護士で作る団体が 9 日、オンラインで記者会見を開き、「改正案を継続審議するという与党側の方針は、検察の捜査へのけん制ともなり得るもので、三権分立の観点からは誠に不適切だ」として、直ちに廃案にするよう訴えました。

そのうえで、活動に賛同する弁護士が全国でおよそ 3000 人に上っていることを明らかにし、国会の会期末までの今後 1 週間、市民とともに廃案を求める活動を続けていく方針を説明しました。



9 日の会見で、団体の共同代表を務める青山学院大学の新倉修名誉教授は「継続審議という今の状態を放置しておく、検察に対する圧力になる。法の支配を理解しない政府与党の態度は一刻も早く改めなければならず、あらゆる方法を駆使して廃案に向けた働きかけをしていきたい」と話していました。

立会派など 2 次補正賛成へ 共産と対応割れる

2020/6/9 18:05 (JST)6/9 18:17 (JST)updated 共同通信社

立憲民主、国民民主、社民 3 党などの野党会派は 9 日、2020 年度第 2 次補正予算案に賛成する方針を固めた。10 兆円の巨額予備費や持続化給付金の事務委託を問題視していることを踏まえ、反対すべきだとの声もあるが、新型コロナウイルス対策の拡充を急ぐ観点から協力せざるを得ないと判断した。関係者が明らかにした。共産党は反対する。共闘してきた 4 野党で対応が割れることになった。日本維新の会は賛成する。

立民や国民の幹部らが国会内で協議し、方向性を確認した。

立憲・国民など野党会派、2 次補正賛成へ 共産は反対

朝日新聞デジタル 2020 年 6 月 9 日 21 時 19 分



衆院予算委で質問する立憲民主党の枝野幸男代表=2020 年 6 月 9 日午前 11 時 10 分、岩下毅撮影

立憲民主、国民民主、社民 3 党などの野党統一会派は 9 日、今年度の第 2 次補正予算案に賛成する方針を決めた。新型コロナウイルス対応の追加対策を盛り込んだ総額は 31 兆 9114 億円となり、補正としては過去最大となる。

補正予算案には、具体的な使い道が決まっていない予備費に異例の 10 兆円を計上。ただ、野党が求めている店舗への家賃支援など経済支援メニューも含まれているため、「賛成せざるを得ない」(国対幹部)との判断に至った。

共産党は反対する姿勢を固めており、国会内でも共闘する野党 4 党での対応は異なることになった。日本維新の会は賛成する。

「政府に税金を白紙委任するのは議会の自殺行為」 共産、2 次補正に反対

毎日新聞 2020 年 6 月 8 日 19 時 51 分(最終更新 6 月 8 日 19 時 52 分)



共産党の小池晃書記局長=国会内で 2019 年 6 月 10 日

午後 4 時 36 分、川田雅浩撮影

共産党の小池晃書記局長は 8 日の記者会見で、2020 年度第 2 次補正予算案に反対すると表明した。

「10 兆円の予備費をそのままに賛成はできない。政府に税金の使い方を白紙委任するのは、議会の自殺行為だ。この一点で、反対の態度を取ることにした」と述べた。【浜中慎哉】

共産 小池書記局長 第 2 次補正予算案に反対する考え 会期延長を

NHK2020 年 6 月 8 日 21 時 56 分



今年度の第 2 次補正予算案について、共産党の小池書記局長は、予備費が予算案の 3 分の 1 を占めるのは問題だとして、反対する考えを示しました。一方で、医療などを支援する第 3 次補正予算案が必要だとして、会期の延長を求めました。

8 日審議入りした新型コロナウイルス対策の今年度の第 2 次補正予算案は、衆参両院での審議を経て、12 日に成立する見通しとなっています。

共産党の小池書記局長は記者会見で、「予算案の最大の問題は、3 分の 1 を占める 10 兆円もの予備費だ。この 1 点をもって、党として反対の立場をとることにした」と述べ、反対する考えを示しました。

一方で、小池氏は「政府には、医療や介護などの支援のため、速やかに第 3 次補正予算案を編成し、提出するよう求めたい。その予算案の審議も含めて、安倍政権の政治姿勢をただすため、国会の会期延長が必要だ」と述べ、来週 17 日までとなっている今の国会の会期を延長するよう求めました。

野党、委託費追及も 2 次補正は賛成見通し 苦し紛れの「#国会を止めるな」運動

産経新聞 2020. 6. 9 21:11

9 日の衆院予算委員会で、立憲民主党などの野党統一会派は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが急減した中小企業などに給付する「持続化給付金」の事務委託などの問題を改めて取り上げた。立民などは令和 2 年度第 2 次補正予算案には賛成する方向で、予算案の具体的な中身の議論よりも政府の“疑惑”アピールに終始する姿勢が目立っている。

『電通ダミー法人』の契約不履行ではないのか

立民の枝野幸男代表は、給付金の事務委託を受けた一般社団法人が電通に再委託したことと支給の遅れを結び付け、こう批判した。

国会最終盤での安倍晋三首相との直接対決の機会だったが、枝野氏は事務委託の問題などを中心に質問。むしろ首相より担当の梶山弘志経済産業相らが答弁に立つことが多かった。

立民の辻元清美氏は、政府の専門家会議の議事録作成をめぐり、「安倍政権は公文書を隠したり、書き換えたり、疑いの目で見られている」と批判した。

これに対し、首相は「(専門家)に自由率直に議論してもらうため、発言者が特定されない形の議事概要を公表する方針を了解してもらい、適切に記録を作成している」と反論。速記録も将来的に公開されると説明した。

野党側は、10兆円の予備費についても10日の予算委で圧縮を求める組み替え動議を出す方向。にもかかわらず、2次補正には共産党以外が賛成する見込みだ。対決姿勢が中途半端なのは、野党も求めていた「雇用調整助成金」の拡充や事業者の家賃支援などが2次補正に盛り込まれている上、編成過程で与党と協議などを行ってきた経緯があるからだ。

第2次補正予算案が衆議院で採決 野党は会期の延長を求める

NHK2020年6月10日 5時08分



新型コロナウイルス対策の第2次補正予算案は、10日衆議院で採決が行われ、参議院に送られる見通しです。一方、国会は会期末まで残り1週間となり、野党側が会期の延長を求める考えなのに対し、与党側は閉会中審査を必要に応じて行うとして、延長せず閉会する方針です。

今年度の第2次補正予算案は、9日衆議院予算委員会で実質的な審議が始まりました。

10日も衆議院予算委員会で、安倍総理大臣とすべての閣僚が出席して質疑が行われたあと、委員会と本会議で採決されて、参議院に送られ、あさって成立する見通しです。

一方、国会は来週17日の会期末まで残り1週間となり、野党側は、新型コロナウイルス対策に万全を期す必要があるとして、会期の延長を求めることにしています。

立憲民主党の枝野代表は、「いつでも対応できるよう国会を開いておくのは、危機管理の状況下では当然だ」と述べました。

これに対し、自民党の森山国会対策委員長は、「いちばん大事なのは、予算成立後、政府にしっかりと執行に向けて頑張ってもらおうことだ」と述べたうえで、閉会中審査を必要に応じて行う考えを示しました。

与党側は、大半の法案の成立にめどがついたとして、延長せず閉会する方針で、会期末をにらんで、与野党の協議が活発になる見通しです。

10兆円予備費、1.5兆円に減額 2次補正組み替え案を決定 一野党

時事通信 2020年06月09日 11時05分

立憲民主党など野党共同会派は9日、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2020年度第2次補正予算案の組み替え動議案をまとめた。10兆円の予備費を1.5兆円に減額。減額分は、中小・零細事業者向けの持続化給付金、自治体向けの地方創生臨時交付金、医療機関向けの緊急包括支援交付金の拡充などに振り分ける。実際に提出するかは、国会審議の状況を見ながら判断する。

立憲・安住国対委員長「国会を止めるな運動をしたい」

朝日新聞デジタル 2020年6月8日 19時26分



立憲民主党の安住淳国対委員長

立憲民主党の安住淳国会対策委員長 (発言録)

(与党が通常国会を延長せず閉じようとしていることに) 反対です。いずれ補正予算案の質疑の見通しが立ったら、「#国会を止めるな」運動をしたい。国民がどれだけ共鳴するかわからないが、国会こそが国の予算執行の唯一のチェック機能を果たせる場所だ。国会を閉じるということは国民を代表する国会にチェックをさせないことなので、これはまずい。新型コロナウイルスの第2波、第3波が来たとき「国会を開けません」で、本当に国民は納得するのか。「#国会を止めるな運動」を国民に提案したいと思っている(8日、記者団に)

立憲、国会会期延長を要求 第2波懸念「開いていたら即時対応できる」

毎日新聞 2020年6月8日 16時49分(最終更新 6月8日 16時49分)



立憲の安住淳国対委員長

立憲民主党の安住淳国対委員長は8日、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する必要があるとして、6月17日に会期末を迎える今国会の会期延長を与党に求める考えを明らかにした。

野党は2020年度第2次補正予算案に計上された10兆円に上る予備費の使途に懸念を示している。安住氏は「国会は唯一、予算執行のチェック機能を果たせる場所だ。閉じて、チェックさせないのはまずい」と指摘。コロナ感染の第2波への懸念も示し、「国会を開いておいた方が即時対応できる。『国会を止めるな運動』を国民に提案したい」と語った。【宮原健太】

立憲・社民 合流に向け文書作成へ 組織など論点整理

朝日新聞デジタル 2020年6月8日 17時14分

立憲民主党の福山哲郎幹事長と社民党の吉田忠智幹事長は8日、国会内で政党合流について協議した。両氏は今月中にも合流する際の地方組織のあり方や党職員の雇用など各論点の方向性をまとめた文書案を作成することで一致。ただ、社民党内には地

方組織を中心に合流への慎重論が根強く、成否は不透明だ。

立憲と社民の合流協議 6 月中に論点整理 社民は地方中心に慎重論

毎日新聞 2020 年 6 月 8 日 17 時 42 分(最終更新 6 月 8 日 22 時 05 分)



【左】立憲民主党の福山哲郎幹事長【右】社民党

の吉田忠智幹事長

立憲民主党の福山哲郎、社民党の吉田忠智両幹事長は 8 日、国会内で会談し、党合流に向けた論点などを整理した文書を 6 月中にまとめる方針で一致した。党綱領や地方組織、党員制度のあり方などを示す。

福山氏は会談後、共同記者会見で「今月中に合併に向けての承認事項を文書にまとめる」と表明した。社民党は地方組織を中心に合流への慎重論が強いが、吉田氏は「地方組織や政策がどうなるか。どのように（地方に）説明できるかが重要な課題だ」と語った。文書をもとに、社民党は党内議論を加速させる方針だ。【浜中慎哉】

前原元外相が維新と勉強会設立へ 野党再編で連携模索？

朝日新聞デジタル 2020 年 6 月 8 日 17 時 09 分



前原誠司元外相

国民民主党の前原誠司元外相が、日本維新の会の国会議員らと、地方分権に関する勉強会を立ち上げる。8 日には準備会合を開き、両党などの約 15 人が参加した。16 日に設立総会を開く。

代表世話人に前原氏、維新の馬場伸幸幹事長らが、世話人の 1 人には国民の岸本周平選挙対策委員長が就く。前原氏は一部の維新幹部と関係が近く、今後の野党再編での連携を模索する動きとも受け止められている。一方、立憲民主と国民の合流構想は、1 月に見送りになったまま、目立った進展がない。

前原氏は記者団に、純粋な政策勉強会と強調した上で、「地方主権改革を進めることが、ポストコロナの大きな政策課題だ。志を同じくする者が集まり、やっぴいこうということだ」と述べた。

自民の鈴木氏「党内抗争回避を」 支持率下落で結束訴え

2020/6/9 19:01 (JST)6/9 19:13 (JST)updated 共同通信社

自民党の鈴木俊一総務会長は 9 日の記者会見で、内閣支持率下落が相次ぐ報道各社の世論調査結果を踏まえ、党内の結束を訴えた。旧民主党政権が党内対立で国民の離反を招いたとの認識を示した上で「党内抗争があると国民の支持を失う。間違っても抗争が起こらないようにしないとイケない。今こそ一致団結が大切だ」と述べた。

同時に「国民が不信を持っている点があれば、丁寧に説明して理解を深めてもらい、信頼を回復していくことが重要だ」と強調

した。

「不支持率高い時こそ党内抗争起こすな」自民総務会長

朝日新聞デジタル 2020 年 6 月 9 日 17 時 58 分



自民党の鈴木俊一総務会長

■自民党の鈴木俊一総務会長（発言録）

（報道各社の世論調査で）非常に不支持率が高いということで、なかなか厳しい。しかし、こういう時こそ党内が一致団結することが大切だ。翻って、党内抗争があると国民の支持を失う。民主党政権の時、民主党の政策はうまく回っていないという印象以上に国民の気持ち離れたのは、党内抗争に（理由が）あったんだと思う。鳩山（由紀夫）さんと菅（直人）さんの党内抗争、それから野田（佳彦）さんと小沢（一郎）さんの党内抗争。そういうことがあると国民の支持、気持ちは一気に離れちゃうと思います。

今こうした、不支持が高まっている中において、今こそ自民党は一致団結すると。間違っても党内で何か抗争と言うか、そういうことが起こることがないようにしなければいけない。苦しい時ですが、今こそ、党内がしっかり固まっていくことが大切ではないか。（9 日、党総務会後の記者会見で）

自民・鈴木総務会長「党内抗争は支持失う」 内閣支持率低下を受け、戒め

毎日新聞 2020 年 6 月 9 日 17 時 33 分(最終更新 6 月 9 日 17 時 33 分)



鈴木俊一氏＝小出洋平撮影

自民党の鈴木俊一総務会長は 9 日の記者会見で、報道各社の世論調査で内閣支持率が低下傾向にあることについて、「こういう時こそ、党内が一致団結することが大切だ。党内抗争なんかがあると国民の支持を失う」と強調した。

鈴木氏は自民、公明両党が 2012 年、政権を奪還できたのは、旧民主党政権が内部で対立を深め、政策変更を繰り返した結果「国民の気持ち離れたため」だったと指摘。党内結束の必要性を訴え、「何か不信を持たれている点があれば、丁寧に説明して理解を深めてもらう。適時適切な政策を打つことで信頼を回復すべきだ」と述べた。【野間口陽】

石破氏、「ポスト安倍」にらみ二階氏・菅氏に秋波…「地方重視」の姿勢を強調

読売新聞 2020/06/09 18:36

自民党の石破茂・元幹事長は 10 日発売の月刊誌「文芸春秋」のインタビューで、地方を重視する政治家として、二階幹事長と菅官房長官の名前を挙げ、「ポスト安倍」に向けた連携に期待感

をにじませた。

石破氏は、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、地方から内需を活性化させる「地域分散・内需主導型経済」の国家を目指す考えを強調した。その上で、「私が掲げる国家像は、二階氏も理解を示していると側聞している」と語った。菅氏についても「秋田出身で地方への熱い思いを持っている」と述べ、立場を共有できるとの考えを示した。

石破氏は8日に二階氏と国会内で会談し、9月に予定する石破派パーティーでの講演を依頼し、承諾を得たばかりだ。

二階氏「石破氏は期待の星の一人」

日経新聞 2020/6/8 17:00

自民党の二階俊博幹事長は8日の記者会見で石破茂元幹事長について「将来さらに高みを目指して進んでいただきたい期待の星の一人だ」と述べた。「自民党でも最も古い最も経験豊かな政治家の一人だ」と話した。

日本経済新聞社の5～7日の世論調査で次の首相にふさわしい人を聞くと石破氏が23%でトップだった。二階氏は「(安倍晋三首相と)対極にあるからそういうデータが出ている」と語った。

二階氏は8日、国会内で石破氏と会談し9月に予定する石破派の政治資金パーティーで講演すると決めた。石破氏の依頼を受けた。記者会見で「要請があれば喜んで向うのが幹事長の仕事だ。それ以上でもなければそれ以下でもない」と述べた。

石破氏は会談後、記者団に「自民党支持率は内閣支持率に比べて堅調だ。自民党がいかにあるべきかを話してほしい」と話した。

ポスト安倍が月刊誌で「対論」 石破氏「全身全霊注ぐ」、岸田氏「語る時にあらず」と対照的

産経新聞 2020.6.9 22:49 政治政局

「ポスト安倍」の有力候補である自民党の石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長が10日発売の月刊誌「文芸春秋」で、それぞれインタビューに応じた。石破氏は来年の総裁選に向け「日本を立て直すために、今後も全身全霊を注ぎたい」と意欲を示した一方、岸田氏は「語るべき時ではない」と対照的な主張となった。

石破氏は新型コロナウイルスの感染収束後の国家像として「地域分散・内需主導型経済」への移行を唱えた。「地方の中小企業や農林水産業が持つ潜在能力を最大限に生かすべきだ。政治も経済も地方の力が求められる時代になっている」と訴えた。その上で「思い描く国家を実現していく手段として、『行政の長』となることも考えなければならない」と重ねて次期首相に意欲を示した。

二階俊博幹事長や菅義偉官房長官、竹下亘元復興相の名前を挙げ「地元の言葉でしゃべり、地酒を飲み、泣きたくなるような思い出を共有する政治家だ。このような政治家が大事にする『地方』が発展していくことこそが、国の発展につながる」と持ち上げた。

一方、岸田氏は、日本社会の現状について「所得の格差が子供の貧困や教育の格差を生み、教育の格差が所得の格差を再生産していく『負のスパイラル』が始まっている」と指摘。「コロナ危機で、負のスパイラルが加速する事態は食い止めていく」と強調した。

日本のあるべき姿については「コロナ危機に挑戦していく中で、

国際社会から『日本みたいな国は大事だ』と思ってもらえる国にしていきたい」とし、外出自粛の要請にとどめ、強制力を用いずに感染拡大を防いだ「日本モデル」について「誇りを持つべきだ」とした。

「日本国民が幸せに思える国を作っていきたい」と意気込んだ岸田氏は、政治家としての自身の特徴として「聞く力」を挙げ、「人の話を聞かずに決断してばかりでは、人はついてこない」とした。

「1人1口座」義務化、検討表明 マイナンバーと連結—高市総務相

時事通信 2020年06月09日11時45分

高市早苗総務相は9日の閣議後記者会見で、公的な現金給付を迅速に行うため、1人につき一つの預貯金口座とマイナンバーとのひも付けの義務化を検討する方針を表明した。当初想定していた全ての預貯金口座をひも付ける案は導入を見送り、希望者に限って登録できる仕組みを検討する。来年の通常国会への関連法案の提出を目指す。

マイナンバー法案、来週提出へ 今国会成立は困難—自公維

高市氏は、世帯単位ではなく個人単位でも、景気対策や福祉など多様な給付を行うために利用すると説明。「一生ものの口座情報を一口座のみ登録していただければ、迅速な給付や行政コストの削減に資する」と述べた。

マイナンバー連結は原則1口座、高市総務相が方針表明

読売新聞 2020/06/09 15:56

高市総務相は9日午前の記者会見で、マイナンバーと預貯金口座のひも付けについて、国民1人について原則1口座とする方針を明らかにし、来年の通常国会に共通番号(マイナンバー)制度関連法改正案を提出したい考えを示した。

マイナンバーと口座をひも付けることで、政府や地方自治体からの迅速な現金給付が可能となる。高市氏は「個人単位で多様な給付を受ける制度にできれば、行政コストの削減に資する」と説明し、「できれば義務化したい」とも語った。

政府はこれまで全口座のひも付け義務化を目指してきたが、国や地方自治体に個人資産を把握されることに対する根強い懸念があることから、方針を転換した。

高市氏は全口座のひも付けについて、「希望する方に限定する形で実現する必要がある」と述べた。災害で通帳を失った場合や相続の際に亡くなった人の口座を確認する場合などを想定し、任意で全口座のひも付けが可能な制度を検討する方向だ。

プライバシー権侵害せずと指摘 金沢地裁マイナンバー半判決

2020/6/9 18:46 (JST)6/9 18:57 (JST)updated 共同通信社

マイナンバー制度を巡る訴訟で、個人番号の利用差し止めなどを求めた原告側の請求を棄却した9日の金沢地裁判決は、「個人情報第三者に公表される具体的危険があるとは言えない」として、制度は憲法13条が保障するプライバシー権を侵害せず「憲法違反とは認められない」と指摘した。原告側は同日、控訴する方針を示した。

判決後に金沢市内で記者会見した原告側の岩淵正明弁護士長

は「法制度上漏えいしないというのは形式的で、実態を見ない不当な判決だ」と批判した。

マイナンバー制度訴訟、住民敗訴 金沢地裁、請求を棄却

2020/6/9 13:38 (JST)6/9 13:47 (JST)updated 共同通信社



マイナンバー制度を巡る訴訟の判決で、金沢地裁に入る原告団=9日午後

マイナンバー制度は憲法13条が保障するプライバシー権を侵害し違憲だとして、石川県の住民50人が国に個人番号の利用差し止めや損害賠償を求めた訴訟の判決で、金沢地裁(押野純裁判長)は9日、原告側の請求を棄却した。全国8地裁で起こされた同種訴訟の判決は4件目。

マイナンバー制度は、行政手続きの簡素化などの目的で2016年から運用が始まり、社会保障などの分野で活用を広げている。新型コロナウイルス対策では特別定額給付金のオンライン申請に利用されているが、混乱も生じた。

訴状で原告側は、同制度について個人が自分の情報を管理する権利を侵害しているなどと主張していた。

マイナンバーに口座登録 自公維が法案提出

2020年6月8日 16時38分



国の給付金などをマイナンバー制度を使って速やかに支給できるよう、自民・公明両党と日本維新の会は希望者を対象に振込先の口座番号などを事前に登録して国が名簿を作成し、管理する法案を共同で衆議院に提出しました。

自民・公明両党と日本維新の会は8日、共同で衆議院に法案を提出しました。法案では国の給付金などをマイナンバー制度を使って速やかに支給できるよう、希望者を対象に振込先の口座番号や連絡先などを事前に登録して国が名簿を作成し、管理するとしています。

3党はほかの野党にも協力を呼びかけて成立を目指すことにしています。

案里氏秘書に懲役1年6月を求刑 公選法違反事件、広島地裁公判

2020/6/9 16:47 (JST)共同通信社



河井案里参院議員(左)、立道浩被告

自民党の河井案里参院議員(46)が初当選した昨年7月の参院選で車上運動員に違法な報酬を支払ったとして、公選法違反(買収)の罪に問われた案里氏の公設秘書立道浩被告(54)の公判が

9日、広島地裁(富田敦史裁判長)で開かれ、検察側は懲役1年6月を求刑した。弁護側は罰金刑が相当と主張し、結審した。判決は16日。

広島地検は立道被告を連座制の対象となる「組織的選挙運動管理者」に当たるとみて起訴し「百日裁判」を申請。禁錮以上の刑が確定し、広島高検が提起する行政訴訟で適用対象と認定されれば、案里氏の当選は無効となる。

自民・案里氏秘書に懲役1年6カ月求刑 公選法違反の罪

朝日新聞デジタル 2020年6月9日 14時29分



広島地裁・高裁=広島市中区

自民党の河井案里参院議員が初当選した昨年7月の選挙で、運動員に違法な高額報酬を支払ったとして公職選挙法違反(買収)罪に問われた公設秘書、立道(たてみち)浩被告(54)の公判が9日、広島地裁(富田敦史裁判長)であった。検察側は論告で懲役1年6カ月を求刑。弁護側は最終弁論で従属的な立場に過ぎないとして罰金刑を求めた。

検察側の冒頭陳述などによると、立道被告は昨年5月上旬ごろから案里氏の陣営で働き始め、遊説全般の責任者を務め、案里氏の夫で前法相の克行衆院議員の元政策秘書高谷真介被告(43)=同罪で起訴=らと共謀。昨年7月、選挙カーの運動員14人に法定上限の倍となる1日3万円の報酬を支払ったとされる。

弁護側は、立道被告に違法性の認識はあったが、額の決定には一切関わっていないなどとして、従属的な幫助(ほうじょ)犯にとどまると主張していた。

広島地検は、同法が規定し、連座制の対象となる「組織的選挙運動管理者等」に立道被告があたるとみて、起訴から100日以内の判決を視野に審理を進める「百日裁判」を申し立てた。禁錮刑(執行猶予を含む)以上が確定すれば、連座制に基づき案里氏の当選無効の可能性が浮上する。

河井案里氏秘書に懲役1年6月求刑、判決16日 広島地裁

日経新聞 2020/6/9 14:32 (2020/6/9 15:33 更新)



広島地方裁判所(広島市)

自民党の河井案里参院議員(46)が初当選した2019年夏の参院選で車上運動員に違法報酬を支払ったとして、公職選挙法違反(買収)の罪に問われた案里氏の公設秘書、立道浩被告(54)の論告求刑公判が9日、広島地裁(富田敦史裁判長)で開かれた。検察側は「違法な報酬の支払いに重要な役割を果たした」として懲役1年6月を求刑した。

弁護側は、ほう助犯にとどまるとして罰金刑が相当と主張した。公判はこの日で結審し、判決は16日に言い渡される。検察側は立道被告について公選法上の連座制が適用される「組織

的選挙運動管理者」と判断。罰金刑より重い禁錮以上（執行猶予を含む）の刑が確定し、広島高検が起こす行政訴訟で連座制の対象と認められれば案里氏の当選は無効となる。罰金刑の場合は連座制が適用されない。

検察側は論告で、立道被告が遊説の責任者として違法な報酬額の決定に「積極的に関与した」と指摘。案里氏の参院議員の職を守るために「自己の役割を矮小（わいしょう）化する供述に終始した」と法廷での言動も批判した。

弁護側は最終弁論で、報酬の支払いを巡る立道被告の行為は「従属的だった」と主張。「案里議員を連座訴訟によって失職させることを目的として公判請求された」とも述べた。

広島地検は買収罪について公選法に基づき迅速に審理する「百日裁判」を申し立てていた。

起訴状によると、立道被告は19年7月19～23日ごろ、14回にわたり案里氏の選挙事務所などで、選挙カーでアナウンスする車上運動員14人に計204万円を手渡すなどし、日当1万5千円の法定上限を超える報酬を支払ったとされる。

【独自】河井夫妻、地元議員ら100人に計2000万円超配った疑い…票の取りまとめ依頼か

読売新聞 2020/06/10 05:00

自民党の河井案里・参院議員（46）（広島選挙区）が初当選した昨年7月の参院選を巡り、夫で衆院議員の河井克行・前法相（57）（広島3区）と案里氏が、地元議員ら約100人に計2000万円超の現金を配った疑いのあることが関係者の話でわかった。克行氏が主導し、案里氏自身も一部を提供したという。検察当局は票の取りまとめを依頼する趣旨だったとみて、国会閉会後に公職選挙法違反（買収）容疑で夫妻の刑事責任を追及する見通し。

共産、菅氏の「自民善戦」に反論 知事派過半数の沖縄県議選

2020/6/8 20:33 (JST) 6/8 20:45 (JST) updated 共同通信社
共産党の小池晃書記局長は8日の記者会見で、菅義偉官房長官が沖縄県議選で米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設容認を掲げた自民党が善戦したとの認識を示したことに反論した。「玉城デニー知事支持派が過半数を得た結果を見れば、到底そんなことは言えない」と述べた。

菅氏が辺野古移設に関し「地元の理解が進んでいるのではないかと」指摘したことについても、小池氏は「一体どこを見て物言っているのか。沖縄県民の心を逆なでする発言だ」と批判した。

しんぶん赤旗 2020年6月9日(火)

“辺野古新基地反対の揺るがぬ民意示した” 良識ある審判に心から敬意 安倍政権は建設断念を 小池書記局長が表明

日本共産党の小池晃書記局長は8日、国会内での記者会見で、7日投開票の沖縄県議選で日本共産党が7人全員当選で1議席増を果たし、玉城デニー県政与党が過半数を獲得したことについて「画期的で重要な成果だ」と述べ、政府が新型コロナウイルス危機のもとで“火事場泥棒”のように進める辺野古新基地建設に反対する揺るがぬ民意とデニー県政への高い評価が示されたとして、「県民の良識ある審判に心から敬意を表したい」と表明し

ました。

小池氏は「わが党は選挙戦で、オール沖縄のみなさんとともに“2兆5500億円の辺野古新基地建設費を暮らしと経済回復に回せ”と訴え、この訴えが選挙戦のなかで大きく広がったと感じている」と強調。投票率が過去最低を記録したにもかかわらず、日本共産党の得票数（無投票の浦添市を除く）が前回比で95・1%に達したのに対し、自民党は今回初めて辺野古新基地建設容認を公約しながら、選挙中は新基地問題についてほとんど語らず、論戦回避と組織の締め付けを徹底して議席は伸ばしたものの、得票数は前回比で81・16%にとどまったとして、「自民党に対する県民の支持が必ずしも広がったというわけではない」と強調しました。

その上で、菅義偉官房長官が8日の記者会見で「地元では（新基地建設に）かなり理解が進んできているのではないかと」発言したことに言及し、「いったいどこを見てものを言っているのか。県政与党が過半数を獲得し、日本共産党も議席を伸ばしたのだから、到底こんなことは言えないはずだ。沖縄県民の心を逆なでするものだ」と厳しく批判しました。

小池氏は「7議席の県議団になった日本共産党としては、他の与党会派とも力を合わせてデニー県政を支え、コロナ対策、暮らしと経済、景気の回復のために、公約実現に全力を挙げていきたい」と表明。安倍政権に対して、「県民の度重なる民意に従って、辺野古新基地建設を直ちに断念し、普天間基地の運用停止、無条件撤去の道に進むべきだ」と主張しました。

菅長官、辺野古移設は「地元の理解進んだ」 沖縄県議選

朝日新聞デジタル 2020年6月8日 13時16分

菅義偉官房長官は8日午前の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設容認をめぐり、自民党が沖縄県議選で初めて公約に明記して戦った点について問われ、「自民党として議席を数多く伸ばすことができた。地元ではかなり（基地移設への）理解が進んできているのではないかと思う」と述べた。地元で説明しつつ、基地移設を計画通り進める考えを改めて示した。

移設工事は、新型コロナウイルスの影響で4月下旬から中止されている。工事再開については、「受注者や米軍の間で現場の調整を行いながら、沖縄防衛局で適切に判断する」と話した。

辺野古移設「かなり理解が進んだ」 菅官房長官、沖縄県議選の結果受け

毎日新聞 2020年6月8日 12時47分(最終更新 6月8日 13時03分)



菅義偉官房長官＝吉田航太撮影

菅義偉官房長官は8日の記者会見で、7日投開票された沖縄県議選で自民党が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設容認を明確に掲げたことに関し「自民党として

議席を数多く伸ばすことができた。地元では（移設に）かなり理解が進んできているのではないかと思う」と述べた。県議選では玉城デニー知事を支持する移設反対派が過半数を維持したが、自民党も議席を伸ばした。

自民党は従来、辺野古移設の争点化を避ける傾向が強かったが、今回は県議選で初めて「移設容認」を政策集に明記していた。

菅氏は辺野古移設について「地元の理解を得る努力を続けながら、普天間飛行場の一日も早い全面返還を実現し、基地負担の軽減をはかるため、全力で取り組んでいく考えだ」と強調。現場で新型コロナウイルスの感染者が出たのを受けて中断している移設工事の再開時期について「受注者や米軍との間で調整を行いながら、沖縄防衛局において適切に判断する」と説明した。【秋山信一】

菅官房長官、辺野古移設「前に進める」 沖縄県議選受け

日経新聞 2020/6/8 15:00



記者会見する菅官房長官（8日、首相官邸）

菅義偉官房長官は8日の記者会見で、7日の沖縄県議選の結果に関連し、米軍普天間基地（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設を進める考えを改めて示した。「一つ一つ丁寧に地元で説明しながら前に進めていく考えは変わりはない」と述べた。

同県議選（定数48）で自民党など玉城デニー知事を支持しない勢力は過半数に届かなかったが、改選前より3議席増やした。菅氏は「移設容認を掲げて自民党として議席を数多く伸ばすことができた。地元でかなり理解が進んできている」と語った。

米軍基地 辺野古移設理解に全力傾注 菅官房長官 沖縄県議選受け

NHK 2020年6月8日 12時36分



7日に投票が行われた沖縄県議会議員選挙で玉城知事を「支持する」県政与党が過半数を維持し、玉城知事が引き続き、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設阻止を目指す考えを示していることについて、菅官房長官は記者会見で「基地負担の軽減を図るため、全力で取り組んでいく」と述べ、移設に理解を求めていく考えを強調しました。

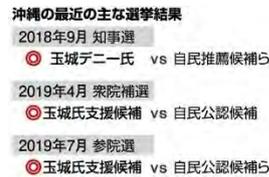
この中で、菅官房長官は、沖縄県議会議員選挙の結果について「政府としてコメントは差し控えたい」としたうえで、玉城知事が引き続き、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設阻止を目指す考えを示していることについて「政府としては、今後とも地元の理解を得る努力を続けながら、普天間飛行場の1日も早い全面返還を実現して、基地負担の軽減を図るため全力で取り組んでいく」と述べました。

そして、「現在、中断されているキャンプ・シュワブ内の工事の再開については、受注者や米軍の間で現場の調整を行いながら、沖縄防衛局において適切に判断する」と述べました。

一方、県政で野党の自民党が、選挙前より議席を増やしたことについて、菅官房長官は「自民党が、普天間基地の名護市辺野古への移設容認を掲げて戦った中で、議席を数多く伸ばし、そうしたことに地元においてかなり理解が進んできているのではないかと述べました。

「慢心あった」辛勝の沖縄知事与党、首相「大きな成果」

朝日新聞デジタル 藤原慎一、岡田将平 相原亮、山下龍一 高木智子 2020年6月9日 13時30分



沖縄の最近の主な選挙結果。県議選前、

知事側は3連勝していた

7日投開票の沖縄県議選（定数48）は、玉城デニー知事の与党が1議席減らしたが、過半数の25議席は確保した。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に対し、玉城氏は民意は変わらないとして移設阻止に動く構えだが、足元は盤石ではない。一方、安倍政権は自民の議席増を弾みに、近く埋め立て工事の再開に踏み切る。

新型コロナウイルスの感染拡大のなかでの選挙戦は、投票率46・96%で、過去最低を大きく更新した。欠員2だった議会構成は、共産や社民など「県政与党」が1減の25、自民や公明など「県政野党」が3増の21、中立2となった。

過半数維持の結果が判明した8日未明。記者団の前に姿を現した玉城氏に笑顔はなく、「私の県政運営に一定の評価を頂いたが、予想していたよりも厳しい結果だ」と率直に語った。



沖縄県議選から一夜明け、取材に応じる玉城

デニー知事=2020年6月8日午前8時47分、沖縄県庁、藤原慎一撮影

与党側は告示前の26議席維持を想定していたが、玉城氏の地盤の沖縄市でも現職が落選。「就任以降、2度の国政選挙で政権側に勝利していたこともあり、慢心があった」と知事周辺は頭を抱えた。

自民や公明などの県政野党は18人から21人に議席を増やし、与野党の議席差は告示前の8から4に。主導権争いが激化しそうな情勢に「安定した議会運営ができるかどうかかわからない」（ベテラン県議）と県政与党内には不安が広がる。玉城氏も、報道陣を前に「真摯（しんし）に説明を尽くしていく」と繰り返した。県議選は「薄氷」の勝利だった玉城デニー知事側。一方、辺野古

移設計画で対立する安倍首相も8日、自民党役員会で県議選に触れました。



当選確実の報道を受け、花束を手に支援者らと喜ぶ翁長雄治氏（前列中央）=2020年6月7日午後10時21分、那覇市、安田桂子撮影

それでも、多数与党の後ろ盾を得たことで玉城氏側は、辺野古移設阻止に向けた姿勢を強めていく。当面は、政府の設計変更申請に対し、承認しないという結論を出す前に、審査で時間を稼ぐことを想定する。

埋め立て予定海域に軟弱地盤が見つかり、政府は地盤改良工事のための設計変更を余儀なくされた。4月に申請した政府に対し、県は審査期間は「163～223日」かかると通知。環境影響評価（環境アセスメント）の再実施も要求することで、工事を実質的にストップさせたい考えだ。

県幹部は「審査期間が延びれば、大半の工事は進まない。その間に県議会の議決が必要な新たな対抗措置をとることもでき、過半数維持は大きい」と語る。

玉城氏周辺の強気の姿勢の背景には、辺野古反対の民意は揺らいでいないとの判断がある。県議選は地縁血縁で地域代表を選ぶ側面が強く、論戦も辺野古移設に加え、コロナ対応や経済政策など多様だった。知事の側近は言う。「7割が『辺野古ノー』を示した県民投票を上回る民意はない。その結果を無視して、都合のいい選挙結果の解釈ばかりするようなら、世論の批判を浴びるのは政権側だろう」（藤原慎一、岡田将平）

■政権側、コロナで中断の移設工事再開へ

安倍政権は、今回の県議選を2022年に迎える県知事選に向けた「足場固め」と位置づけ、玉城知事を支える県政与党勢力の過半数割れを目標に据えた。

だが、新型コロナウイルス感染症による選挙運動の自粛が直撃。公明党が候補者2人の擁立を見送ったため、選挙前から目標達成は難しいとの見方があった。



落選が決まり、支援者らを前にうなだれる山川典二氏（中央）=2020年6月8日午前0時24分、那覇市、安田桂子撮影

それでも自民党は議席を増やし、与党勢力の過半数割れに肉薄した。安倍晋三首相は8日夕の党役員会で「我が党は議席数を大きく伸ばした。善戦できたことは大変大きな成果だった」と語った。菅義偉官房長官は同日の記者会見で、「かなり（基地移設への）理解が進んできているのではないか」と自賛した。

政府は、4月下旬から中断している辺野古移設工事の早期再開をめざす方針だ。工事中断の表向きの理由は、新型コロナウイルス感染症の影響としているが、政権幹部は「本当の理由は選挙対

策。選挙が終われば再開するということだ」と明かす。菅氏は会見で「受注者や米軍の間で現場の調整を行いながら、沖縄防衛局で適切に判断する」と述べた。

政権の動きに、野党は警戒を強める。政党別で自民の17人に次ぐ、7人を当選させた共産党の志位和夫委員長は自らのツイッターに「玉城知事与党が過半数を維持したことは、県政への信認であり、新基地建設をやめようとする安倍政権に対する厳しい審判だ。首相は重く受け止めよ」と書き込んだ。

また、立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者団に対し、「辺野古移設反対の県民の強い意思が表れた」と述べ、与党勢力が過半数を維持したことを評価した。（相原亮、山下龍一）

■「基地問題どころじゃない」

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画が争点の一つだった沖縄県議選。ただ、有権者が一票に託す際の基準は、移設計画のほかにも、新型コロナウイルスをはじめ、暮らしに密着した課題など多岐にわたった。

「休業が続いて大変。（辺野古移設の）基地問題どころじゃない」。インバウンドをターゲットにしたレンタル着物店で働く那覇市の女性（25）は嘆いた。



沖縄の観光地、国際通りも大半の店舗がシャッターをおろし、人通りもほとんどない=2020年4月29日午後2時40分、那覇市、木村司撮影

沖縄の基幹産業の観光業は、コロナ禍で大打撃を受けている。観光客の姿はめっきり減った。女性の職場も休業が続き、生活が苦しい。「観光のことを考えているから」と、県政野党の候補に一票を入れた。

自動車部品を販売する会社に勤める那覇市の下地俊之さん（56）は、辺野古移設計画には反対している。コロナ禍をうけて、仕事の関係上、観光客相手が多いレンタカー会社の苦境を耳にする。観光産業が厳しいからこそ、「弱い立場の人を守ってくれる人がいい」と考え、県政与党の候補に投票した。

ピアニストの男性（45）は最近、2歳と6歳の子を連れて外出をする日々だ。コロナ禍で保育園に預けられない一方、自宅でテレワーク中の妻の邪魔をしないようにするためだ。「保育園のありがたみを実感」して、子育て政策を重視した与党の候補を選んだ。



投票箱が開けられ、開票作業が始まった=2020年6月7日午後9時10分、那覇市、岡田将平撮影

タクシー運転手の男性（39）の投票先は、生活に密着した政策を訴える候補者。普天間飛行場の返還は、相当長がかかるとみている。「進まない普天間の返還問題より保育や教育、介護といった生活面に目を向けてくれる人がいい」

一方、那覇市の60代女性は「平和の視点を持つ、若い人」を

選んだ。辺野古移設についても「反対だと声を出しておかないと、受け入れてくれると思われてしまう」と語った。

普天間飛行場を抱える宜野湾市。建設会社に勤める男性（64）は一昨年の知事選と同様に、移設を推進する候補に託した。「いつも、いつでも米軍のヘリが飛んでいる。こんな危険な状態でよいわけではない」と話した。

比嘉千恵子さん（72）は、移設計画に反対する玉城デニー知事を支える候補に投票した。「新基地はノーという沖縄の思いを受け止めない政権に対し、玉城知事は住民の気持ちを代弁してくれている。知事の応援となってほしい」と話した。（高木智子）

沖縄県議選で支持派議席減、玉城知事「気引き締める」

日経新聞 2020/6/8 9:56

沖縄県の玉城デニー知事は8日午前、7日の沖縄県議選（定数48）の結果を受け、県庁で記者団に「私の県政運営には一定の理解をいただいたが、（知事支持派が）議席を減らした状況もある。気を引き締めて議会対応に努めたい」と述べた。



沖縄県議選から一夜明けた8日午前、記者団の質

問に答える玉城デニー知事（那覇市の県庁）

共産、社民両党など知事を支持する勢力は25議席で過半数を獲得したが、改選前から1議席減らす結果となった。

沖縄県議選「非常に厳しい結果」 知事、落胆隠せず 辺野古問題に影響も

産経新聞 2020.6.8 18:24

沖縄県議選の投票から一夜明けた8日、玉城デニー知事を支持する共産、社民両党など県内与党の陣営では、過半数を維持したものの改選前より議席を減らしたことに落胆が広がった。逆に、知事不支持派の自民陣営では「2年後の県知事選に弾みがつく」との声もあがる。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設反対を掲げる玉城県政だが、求心力の低下は避けられず、今後の県政運営に影響を及ぼしそうだ。

「非常に厳しい結果だ。予想していたこととはかなり状況が違っていた」

開票結果が明らかになった8日未明、玉城氏は記者団にこう述べ、苦渋の表情を隠さなかった。

平成30年に始まった玉城県政の中間評価と位置付けられた今回の県議選。投票前は、安倍晋三政権の支持率が急落したこともあり、辺野古移設などで政府と対立する知事支持派が議席を伸ばすとみられていた。

だが、新型コロナウイルスの影響で各陣営が十分な選挙活動が行えず、投票率は過去最低の46・96%になった。「知事を招いた集会などができず勢いをつかみきれなかった」と知事支持派の関係者は肩を落とす。

争点となった辺野古移設にも、今後の影響は避けられそうにない。玉城氏は「（移設に）反対であるという民意は揺らいでいないと思っている」と強調するが、普天間飛行場のある宜野湾（ぎのわん）市選挙区（定数3）は社民党の現職が落選し、与党1議

席、野党2議席という結果に終わった。

防衛省沖縄防衛局の関係者は「辺野古移設は、普天間飛行場の危険性を除去する唯一の解決策。選挙結果にかかわらず、法令にのっとり粛々と工事を進めるだけだ」と冷静に語る。

自民党県連は今回、県議選の公約として初めて「移設容認」を打ち出した。関係者は「正々堂々と訴え、議席を伸ばした意義は大きい」と自信を深めている。

選挙戦では、辺野古移設問題のほか、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ県内経済をどう立て直すかも争点となった。県議選告示の5月29日に公表された沖縄県の4月の有効求人倍率は0・91倍で、全国で最も低い。

自民党県連関係者は「政府と対決姿勢を強める玉城県政では、県内経済を立て直すことはできない。今回の結果は次の知事選に大きな影響を与える」と語る。（川瀬弘至）

沖縄県議選 自民が議席伸ばす 知事派辛勝も求心力低下

産経新聞 2020.6.8 10:01

7日に投票の任期満了に伴う沖縄県議選（定数48）の開票結果が8日未明に確定し、共産、社民両党など米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する玉城デニー知事の支持派が25議席を獲得して過半数を維持した。ただ、社民党の現職が落選するなど改選前より議席を減らし、玉城県政の求心力低下をうかがわせる結果ともなった。一方、不支持派は23人が当選した。自民党が改選前より3議席増やすなど、勢力を伸ばした。

県議選は、玉城県政を支持する共産、社民両党など県内与党と、不支持の自民、公明両党など県内野党のどちらが過半数を制するかが最大の焦点とされた。

県選挙管理委員会によると、投票率は46・96%で前回より6・35ポイント低く過去最低。党派別の獲得議席数は、与党側が立憲民主党1（改選前0）共産党7（同6）、社民党4（同5）、地域政党の沖縄社会大衆党2（同3）、無所属など11（同12）。野党側が自民党17（同14）、公明党2（同4）、無所属4（同2）。

与党側が議席を減らしたことについて玉城氏は8日、記者団に対し「一層気を引き締めて、県政運営と議会への真摯（しんし）な対応に努めていかなければならない」と述べた。

辺野古、政府は方針変えず 沖縄県議選で建設反対派が過半数

東京新聞 2020年6月9日 06時55分

沖縄県の米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）の新基地建設を巡り、七日の沖縄県議選で建設に反対する玉城（たまき）デニー知事の支持派が過半数を維持したことに関し、菅義偉（すがよしひで）官房長官は八日の記者会見で「辺野古移設を前に進めていく考えに変わりはない」と、選挙結果にかかわらず建設を推進する方針を示した。

玉城氏を支持する共産、社民両党などは二十五議席、自民党などの不支持派は二十三議席を獲得。改選前は知事支持派が二十六議席、不支持派が二十議席、欠員二で、今回は不支持派が差を縮めた。菅氏は「自民は辺野古移設容認を掲げて戦った中で議席を伸ばしており、地元の理解が進んでいるのではないかと指摘した。」

一方、玉城氏は記者団に「非常に厳しい結果だが、真摯（しんし）に議会や県政運営に当たる。辺野古移設は公約で反対しており、姿勢は変わらない」と強調。引き続き新基地の建設阻止に取り組むことを約束した。

国政でも、昨年の県民投票や国政選挙に続いて今回も辺野古反対の民意が示されたのにもかかわらず、政府が新基地建設に固執することに野党から反発が出ている。国民民主党の原口一博国対委員長は会見で「何度民意を示せば安倍政権は聞くのか」と批判した。

共産党の小池晃書記局長は「自民は選挙で辺野古の論戦回避を徹底し、得票も前回比8.1%と県民の支持が広がったわけではない。安倍政権は民意に従い辺野古新基地建設を直ちに断念し、普天間飛行場の無条件撤去に進むべきだ」と主張した。（山口哲人）

民意は辺野古への疑念強く 沖縄県議選で知事支持派が過半数

東京新聞 2020年6月8日 13時56分

<解説>

沖縄県の玉城（たまき）デニー知事の「中間評価」と位置付けられた七日投開票の県議選は、知事支持派が過半数を維持し、米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾=ぎのわん=市）の名護市辺野古（へのこ）への移設に反対する民意が重ねて示された。難工事による費用の増大や、工期の遅れが確実な新基地建設の必要性に対する県民の疑念が反映された。

【関連記事】沖縄県知事支持派が過半数を維持 県議選、辺野古反対も

政府は普天間の返還には代替施設が必要で、移設先は辺野古しかないと主張するが、辺野古の埋め立て海域の海底には軟弱地盤がある。難工事が待ち受け、費用は約一兆円まで膨らむ見通しだ。新基地の完成と運用開始は最短で二〇三〇年代とされ、それまでは市街地の中心にある「世界一危険」な普天間にオスプレイなどが飛び続ける。政府が目指す「一日も早い普天間返還」とは整合性を欠く。

一三年に当時の仲井真弘多（ひろかず）知事が辺野古移設を承認したが、その後は多くの選挙で新基地反対を訴えた候補が勝利した。最近では一八年の知事選、一九年の衆院補選、参院選で連勝し、県民投票でも辺野古反対が七割を占めた。

それでも、政府は新基地建設について「地方選と関わりがあるとは思っていない」（河野太郎防衛相）と強硬姿勢を改めない。民意に向き合い辺野古以外の方策を模索しない限り、今回と同様の選挙結果が今後も繰り返される可能性が高い。（山口哲人）

公明・佐藤選対委員長「要因を分析」 自公で過半数得られず 沖縄県議選

産経新聞 2020.6.8 10:46

公明党の佐藤茂樹選対委員長は8日、7日投開票された沖縄県議選（定数48）について「自民、公明勢力は過半数の議席を得られなかった。結果を真摯（しんし）に受け止め要因を分析する」との談話を出した。

公明党は公認候補2人に加え、推薦した自民、無所属候補13人が当選したが、目標に掲げた自公勢力での過半数には届かなか

った。

佐藤氏は談話で「公明党が推進した特別定額給付金をはじめとする経済対策と、地域実績に対して一定の評価をもらった」と指摘した。また「新型コロナウイルスの影響を受けた沖縄経済の再建、基地問題解決に力を尽くす」と訴えた。

自民・下村氏「過半数に迫る健闘」 野党系躍進を評価 沖縄県議選

産経新聞 2020.6.8 08:34

自民党の下村博文選対委員長は8日未明、7日投開票された沖縄県議選（定数48）で18議席を獲得したことについて「前回から大幅に議席を伸ばした結果、公明党、保守系無所属とあわせて、過半数まであと一步に迫る健闘をした。今後の県政が与野党伯仲となる中で、県民の暮らしを守るために、引き続き全力を尽くして参りたい」との談話を発表した。

辺野古「反対の民意」vs「建設しかない」対立先鋭化 県議選各党派座談会

琉球新報 2020年6月9日 10:22



コロナ対策など県政の課題について

意見を交わした県内各政党・県議会党派の代表=8日、那覇市泉崎の琉球新報本社

7日に投開票された第13回沖縄県議会議員選挙の結果を受け、琉球新報は8日、県内政党と県議会党派の代表者を招いた座談会を那覇市泉崎の琉球新報社で開いた。米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、与党は過半数を維持したことを強調し「再度、反対の民意を突きつけた」と主張、引き続き反対する姿勢を示した。一方、選挙戦で「容認」を掲げた自民は普天間の閉鎖に向け「確実に辺野古に建設していただく形しかない」と建設推進に取れる踏み込んだ考えを示し、与野党間の対立が一層先鋭化した形となった。

今選挙は就任2年目の玉城デニー県政への中間評価とも位置付けられた。与党は「県民から及第点を得た」「評価を得られた」と肯定的に捉え、知事と連携して施策展開を進める考えを示した。一方、中立の党派からは新型コロナウイルス感染症に対する知事の対応に「県民は知事のリーダーシップに疑問を感じている」との指摘が上がった。経済回復策や沖縄振興計画への考え方では、出席者らは独自の政策を提言し県議会で議論を深める決意を示した。

県議選9政党・党派代表座談会 与党「県民から及第点得た」野党「リーダーシップに疑問」

琉球新報 2020年6月8日 11:11

与党が1議席を減らして25議席、野党・中立が23議席を獲得した第13回県議会議員選挙。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、各地で選挙戦が繰り返された。琉球新報社は8日、

県内9政党・会派の代表者を集めた座談会を開き、県議選を受けた玉城県政への評価などを聞いた。座談会は、出席者が距離を保ち、換気を徹底して行われた。(詳報は9日付新聞で掲載)



県議選結果と今後の県経済について課題

を話し合う座談会参加者ら＝8日、那覇市泉崎の琉球新報社

出席者は自民党県連幹事長の島袋大氏、社民党県連委員長長の照屋大河氏、共産党県委副委員長長の渡久地修氏、公明党県本幹事長の上原章氏、社大党副委員長長の当山勝利氏、無所属の会会派長の當間盛夫氏、国民民主党県連代表の清水磨男氏、立憲民主党県連幹事長の大城竜男氏、政治団体「新しい風・にぬふあぶし」共同代表の金城徹氏が参加した。会派おきなわは欠席した。

今回の選挙結果を受けた玉城県政の評価について、与党と野党・中立で意見が分かれた。

照屋氏は「今回の県議選を中間評価と位置づけてきた。与党多数の結果は県民から及第点を得た」と一定の評価をした。渡久地氏も「過半数確保できたのは、県民が知事を支えて頑張ってくれているという思いが表れている」とした。当山氏は「過半数維持は県民からの評価を受けたが、議席を減らしている。丁寧な対応が必要になる」と今後、県民目線に立った視点を重要視した。

一方、野党・中立は、県政に対する評価ではなく、今後の動きが重要になると指摘した。

上原氏は「議席数は野党中立ときつ抗している。厳しい意見も多く、公明としても野党的立場が多くなる」と断言した。當間氏は「県政には厳しい結果。県民は知事のリーダーシップに疑問を持っている。評価ではない」と指摘。島袋氏も「県政は評価できない。25対23で、今後は流動的だ。県民はスピーディーに判断をできるリーダーを求めている」と強調した。【琉球新報電子版】

「事実上の負け」「裏切るのでは」揺らぐオール沖縄<薄氷の過半数 県議選の内幕>

琉球新報 2020年6月9日 06:00



打ち上げ式で玉城満氏(左)とグータッチする

玉城デニー知事＝6日午後7時10分ごろ、沖縄市中央

沖縄県議選の大勢が判明した8日未明、玉城デニー知事の表情は険しかった。与党が議席を減らし、野党が議席を伸ばした原因を問われると、力なく語った。「選挙前に予想していたこととはかなり状況が違っていた」

自身の県政運営に対して「中間評価」と位置付けられていた今県議選。玉城知事は与党勢力の過半数死守に奔走した。与党は、沖縄市区を含む国頭郡、宜野湾市、宮古島市の4選挙区を「重点地区」に位置付け、積極的に知事を応援に招くなどのこ入れを

図ったが、沖縄市区の玉城満氏のほか、宜野湾市や島尻・南城市区などで計4人の現職が落選。前回県議選で積み上げた27議席は25に減り、与党内からは「事実上の負けだ」との落胆が広がった。

とりわけ沖縄市区は知事にとって衆院議員時代からのお膝元で、「戦い方」は熟知していたはずだった。だが選挙前から既に玉城知事の影響力をそぐ動きが活発化していた。

3月、「21令和の会」と名付けられた会が発足した。立ち上げたのは安慶田光元副知事。安慶田氏は翁長前県政を支え「オール沖縄」勢力を生み出す原動力となったが、同会が掲げたのは「与野党逆転」だった。

前沖縄観光コンベンションビューロー会長の平良朝敬氏も安慶田氏と行動を共にし、与党・会派おきなわの赤嶺昇氏や平良昭一氏、玉城満氏に加入するよう働き掛けを強めた。関係者によると、昭一氏や満氏は今県議選でも朝敬、安慶田両氏の支援を受けた。「令和の会」関係者は「(3県議)は『与党』ではない。当選するまでは誰の支援を受けてもいいが、選挙後は『中立』として活動していくことになる」と語る。

一方、定数2の国頭郡区に立候補した昭一氏は玉城知事への不信感を周囲に漏らしていた。知事が政策調整監などを歴任した吉田勝広氏の同区での立候補を許したことで亀裂は深まった。満氏も選挙期間中に「与党」とアピールすることは少なく、周囲に一定の距離を取っているように受け取られ、2氏に対し与党内には「当選したら裏切るのでは」との不信感が募った。

『オール沖縄』候補の中でも私が信頼を寄せている玉城満を議会に送ってほしい。選挙戦最終日の6日、沖縄市で開かれた満氏の打ち上げ式で知事は声を張り上げたが、訴えは結実しなかった。県議選を通じ「オール沖縄」内部の不信感は増幅しており、与党過半数の内実は揺らいでいる。(20県議選取材班)



玉城デニー知事就任後初となる県議選は、県政与党が過半数を維持した。しかし現職4人が落選するなど薄氷の勝利となり、一部無所属議員を巡り与野党・中立の間で綱引きが始まっている。選挙戦の内幕や今後の行方を探る。

辺野古新基地反対は得票数の59% 条件付き容認は31%、賛成は5% 沖縄県議選

沖縄タイムス 2020年6月9日 15:30

県政最大の課題である辺野古新基地建設への対応について、沖縄タイムスのアンケート結果から得票数をみると、「反対」と答えた候補者が24万550票を集め、全体の59.6%となった。この記事は有料会員

沖縄知事、新基地反対を堅持 県議選「民意は揺らいでいない」

沖縄タイムス 2020年6月9日 09:21

沖縄県の玉城デニー知事は8日未明、県議選の結果を受け、名護市辺野古の新基地建設反対を堅持する方針を示した。与党が1議席減らす辛勝だったものの、過半数は維持したことから「民意は揺らいでいないと思っている」と述べた。那覇市内の知事公舎で、記者団の質問に応じた。



県議選の結果に関し、記者団の質問に答える玉城デニー知事＝8日午前0時27分、那覇市・知事公舎前

新基地建設が争点化されたかどうかは「コロナウイルスの打撃から回復していくということが、多くの候補者の共通した訴えではなかったか」と述べ、訴えに濃淡があったとの見方を示した。

知事は8日朝も県庁で記者団の取材に応じ、過半数を維持したことで「一定、県民の皆さんのご理解とご支援を頂いたと思う」との認識を示した。

野党・中立との差が2議席に縮まったことで懸念される県政運営への影響には「一層気を引き締めて、議会への真摯（しんし）な対応に努める」と強調。「政策を議会に諮る前の丹念な説明など、丁寧に協力をお願いしていきたい」と述べ、与党との連携を重視する考えを示した。

県議選の結果が次期衆院選や2年後の知事選に与える影響に関しては「県議選は、それぞれの地域の課題を解決してほしいという多様な声も反映される」と直接的な言及は避けた。

しんぶん赤旗 2020年6月9日(火)

沖縄県議選 県政与党 過半数 共産党7議席 過去最高



(写真) 決意を訴えた(左から) 渡久地修、玉城武光、比嘉瑞己、瀬長美佐雄、西銘純恵、島袋恵祐、玉城ノブ子の7氏＝8日、那覇市

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に反対する玉城デニー県政を支える「日本共産党・オール沖縄」が過半数維持をめざした沖縄県議選(定数48)が7日、投開票されました。日本共産党は全員当選で現有から1増、史上初の公認7議席を獲得しました。オール沖縄は25議席で、過半数を確保しました。

日本共産党は候補者を先頭に「新基地建設2兆5500億円をやめ、コロナ禍で苦しむ県民の暮らし再建に回せ」と訴え、幅広い層に共感と支持を集めました。新型コロナウイルス対策より新基地建設優先の安倍自公政権にノーの厳しい審判を突き付けました。

那覇市・南部離島区(定数11)のいずれも現職、渡久地修氏(67)、比嘉瑞己氏(45)、島尻・南城市区(定数4)の現職、玉城武光氏(71)、豊見城市区(定数2)の現職、瀬長美佐雄氏(58)、糸満市区(定数2)の前職、玉城ノブ子氏(73)、沖縄市区(定数5)の新人、島袋恵祐氏(33)(定数4の浦添市区の現職、西銘純恵氏(69)は無投票当選)が大激戦を制しました。

投票率が過去最低(46.96%、前回比6.35ポイント減)となる中、日本共産党は得票率を伸ばし、画期的な勝利となりました。

8日、当選した党7氏が県庁前で街頭宣伝しました。渡久地党

県議団長は「安倍政権は県議選の民意を受けて辺野古新基地を断念すべきだ」と訴え、「来たるべき総選挙で、日本共産党と野党共闘を前進させ、野党連合政権樹立に向かって今日からスタートを切ろう」と呼びかけました。

一方、自民党は2年後の県知事選での県政奪還を見据えて県議会過半数の獲得を公明党などと狙い、政権挙げての構えで選挙に臨みました。自民党県連が公約で新基地「容認」を掲げましたが、那覇市・南部離島区、国頭(くにがみ)郡区でそれぞれ現職を落とし、過半数獲得はなりませんでした。

デニー知事は8日未明の会見で、新基地建設反対の「姿勢は変わらない。県民の理解・支持を得ていると思うので(新基地建設阻止の)方針は堅持していく」と述べました。

社説 沖縄県議選 一貫した民意に応えよ

朝日新聞デジタル 2020年6月9日 5時00分

沖縄県議選(定数48)は玉城デニー知事を支持する勢力が25議席を獲得し、過半数を維持した。告示前より一つ減らし、知事は「厳しい結果」とコメントしたが、就任から1年8カ月になる県政運営に有権者は一定の信任を与えたといえよう。

コロナ禍がさまざまな影を落とした選挙戦だった。

玉城氏はこの間、観光が最大の柱である県経済の維持とウイルスの感染拡大の防止という、相反する要請をどうやって両立させるかの難題に直面した。試行錯誤した面も当然あり、知事を支える側も苦しんだ。

一方、批判する側は、政府との協調による経済振興を訴えたが決め手に欠き、選挙運動の自粛で公明が候補者数を絞ったこともあって、議会の主導権を奪うことはできなかった。

感染の第2波に備えた医療体制の整備と経済の立て直しは、立場を超えて県が取り組まねばならない最大の課題だ。玉城知事は市民に説明を尽くし、新しい議会の理解と協力を得て施策を推し進める責任がある。

言うまでもなく、この県議選でも、米軍普天間飛行場の移設問題が投票先を決める際の重要な基準になった。

自民は県議選の公約ではじめて、辺野古への基地移設を容認した。だが示されたのは、「辺野古ノー」の変わらぬ民意だった。

18年知事選、19年2月の県民投票、4月の衆院補選、7月の参院選、そして今回と、県民の意思は一貫している。「辺野古が唯一の解決策」というかたくなな姿勢を、安倍政権はいい加減改めるべきだ。

政府は4月下旬、埋め立て工事の設計変更を県に申請した。県がコロナ対策で独自に緊急事態宣言を出した翌日のことだった。県民の気持ちを逆なでする振る舞いというほかない。

これに伴いいくつかの工事が中止になったが、発注済みだったなどの理由で業者に300億円余が支払われたことが半明した。ボーリング調査で軟弱地盤の存在を確認しながら、それを隠し、工事を強行してきた結果がこれである。そして、設計変更が認められたとしても、政府の試算でも完了までに12年の歳月と、9300億円という巨費がかかるという。

計画の破綻(はたん)は明らかで、知事を支持する人たち以外からも、疑問の声があがっている。県議選で中立の立場をとった候補者も、工事に合理性があるか検証が必要だと指摘していた。

普天間の早期閉鎖と返還。知事支持・不支持を問わず、それが県民共通の願いだ。米側と協議し、訓練の分散・移転を進めて負担軽減に取り組む。政府がとるべき道はそれしかない。

毎日新聞/2020/6/9 4:00

社説 沖縄知事与党が過半数/国は結果踏まえた行動を

沖縄県議選で、玉城(たまき)デニー知事を支える共産、社民、無所属などの県政与党が過半数を維持した。

玉城氏は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画見直しを政府に求めてきた。その県政の中間評価の意味合いがあった。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、政党幹部や他県からの選挙応援は見送られた。県民からは「コロナ禍で、選挙どころではない」という声も出ていたという。投票率は過去最低の46・96%にとどまった。

菅義偉官房長官は、移設容認を掲げた自民党が3議席増やしたことに触れ、「地元ではかなり(移設への)理解が進んできているのではないかと語った。

本当にそうだろうか。確かに県政野党と与党の議席差は縮まったが、自民、公明両党などが目指した与野党逆転には至らなかった。その意味で、辺野古反対の民意に大きな変化はうかがえない。

「辺野古ノー」の民意は、玉城氏が初当選した2018年9月の知事選以降、繰り返し示されてきた。19年2月の県民投票では7割超が辺野古沖の埋め立てに反対した。衆院沖縄3区補欠選挙では、反対派が大差で当選した。

一方、政府はこの間、県民の反対を押し切り、埋め立て工事を強引に進めることで移設を既成事実化しようとしてきた。

県議選で、自民、公明両党などは辺野古問題より、経済復興や観光政策に焦点を当てた。移設工事はコロナの影響で4月下旬に中断したが、再開しなかったのも県議選への影響を考慮した判断だ。

ただ、こうしたやり方が必ずしも功を奏しているとは言えない。

玉城氏は県議選の後、「辺野古反対の民意は揺らいでいない」と語った。移設中止を引き続き政府に求める考えだ。

政府は、埋め立て工事を推し進め、県が工事阻止に動けば法廷闘争に持ち込む構えを崩していない。これでは、これまでと同様に解決の糸口を見いだすことにはつながらず、国と県の対立が深まるばかりだ。

県議選が終わったことを受け、政府は近く工事を再開させる方針という。だが、再開を強行するのではなく、いったん立ち止まって民意と誠実に向き合うべき時だ。

社説 沖縄県議選 「反辺野古」の民意再び

東京新聞 2020年6月9日 06時58分

七日投票の沖縄県議選は、辺野古新基地建設に反対する玉城デニー知事の与党が過半数を維持した。コロナ禍の中でも新基地建設を推進した安倍政権の強硬姿勢に「ノー」が突き付けられた形だ。

県内各党派は今回の県議選を二〇一八年十月に発足した玉城県政の中間評価の機会と位置付け、早くから前哨戦を繰り広げた。

県内にもコロナ感染が広がると、各陣営の運動が制約される半面、県民の命と生活を未曾有の厄災からどう守るかが争点として

急浮上。米軍普天間飛行場の辺野古移設も「政権はこんなときにも新基地建設をやめない」「県試算で二・五兆円もかかる建設費をコロナ対策に向けるべきだ」などとして厳しく問われた。

結果、共産、社民など県政与党であるオール沖縄勢力のこうした訴えは一定の評価を得て、定数四八のうち二十五議席を得た。知事への立場は中立だが、移設反対を表明している当選者を加えると反辺野古派は二十九人に上る。

玉城氏と対立する安倍政権は、コロナ対応のため玉城氏が県独自の緊急事態を宣言した翌日の四月二十一日、新基地建設の節目となる設計変更を県に申請した。

辺野古の軟弱地盤改良のためだが技術的にも費用や工期面からも難題山積のまま。急ぐ理由はないにもかかわらずあえて申請に踏み切ったのは、県民の声に耳を傾けないまま、新基地建設の既成事実化を狙ったとしか思えない。

玉城氏の前任の故・翁長雄志知事時代から県民は「辺野古ノー」の民意を繰り返し示してきた。政権は沖縄の民意は揺るぎないと認めて新基地建設を断念し、普天間の返還は国外、県外への機能分散など別の道で実現させるべきだ。

県議選の結果は、玉城氏にも多くの注文を突き付けた。

県政与党は勝利とはいえ、前回より二議席減らしぎりぎりの過半数。移設容認を打ち出した野党自民党は、十四から十七に増えた。一方、無投票当選は辺野古がある名護市などの十二人と過去最多、投票率は46・96%と過去最低となるなど低調さも目立った。

県民の間に、辺野古問題で世論の分断が続いていることへの疲弊感や、コロナで大打撃を受けた県経済復興のためには政権との距離を縮めたいなどの思いが、複雑に交錯した表れではないだろうか。

辺野古に反対しながら沖縄復興の将来像を明確に示す。玉城氏は、より丁寧かつダイナミックな県政運営に努めねばならない。

しんぶん赤旗 2020年6月9日(火)

主張 沖縄県議選 民意に従い新基地は断念せよ

沖縄県議選(定数48)が7日に投票され、名護市辺野古の米軍新基地建設に反対し、玉城デニー知事を支える「オール沖縄」の与党勢力が過半数を維持するとともに、日本共産党は7人全員の出選を勝ち取り、党史上最多の議席を獲得しました。深刻なコロナ危機の中でも新基地建設を推し進めようとする安倍晋三政権に対する県民の厳しい審判です。

建設費をコロナ対策に

辺野古の新基地建設をめぐるのは、2018年9月の県知事選でデニー氏が圧勝したのをはじめ、19年4月の衆院沖縄3区補選と同年7月の参院選沖縄選挙区で「オール沖縄」の候補が連続勝利しています。新基地建設に伴う辺野古埋め立ての是非を問う同年2月の県民投票でも反対票が7割を超えました。今回の県議選も、辺野古新基地建設の是非が最大の争点の一つでした。

安倍政権は県議選を前にした4月、新基地建設に向け、辺野古沖に広がる軟弱地盤の改良のため、埋め立て工事の設計変更を沖縄県に申請しました。県がコロナ対策で独自の緊急事態宣言を出した直後に申請を強行したもので、県内外から怒りの声が上がりました。

日本共産党は、新型コロナから県民の命をどう守るのが喫緊の課題になっている時に辺野古新基地建設を進めようというのは許されないと批判し、今回の県議選は「沖縄の進路はもとより、日本の民主主義がかかった歴史的なたたかみだ」と訴えてきました。

沖縄県は、辺野古新基地の建設費を総額2兆5500億円と試算しています。県民1人当たり175万円に相当する新基地建設費をコロナ対策、暮らしと経済のために使えという日本共産党と「オール沖縄」の訴えには、共感の輪が大きく広がりました。

沖縄の地元紙も、新型コロナまん延の中、「いくらかかるかさえ判然としない米軍基地の建設に巨額の血税を投じるのは狂気の沙汰」（琉球新報4月23日付）「新基地は『不要不急』の極みである。計画を断念し、その財源を窮地に陥っている中小零細企業や困窮世帯に振り向けるべき」（沖縄タイムス5月15日付）だと主張しました。

デニー県政は、コロナ対策でこれまでに約630億円の予算を組んでいます。県民1人当たりの額では全国トップクラスです。飲食・小売業者や、国がこれまで支援してこなかった認可外保育所などへの支援、PCR検査センターの県内5カ所への設置、抗体検査の実施なども決めています。こうした先駆的な県政を支える日本共産党と「オール沖縄」の勝利をという訴えにも、大きな支持が寄せられました。

工事の再開は言語道断

県議選の結果を受け、菅義偉官房長官は辺野古新基地について「かなり理解が進んでいるのではないかとし、「前に進んでいきたい」と述べました（8日）。しかし、自民党は公約で辺野古新基地建設「容認」を掲げながら、選挙戦では県民の批判を恐れて言及を避け続けたのが実態です。

安倍政権は、作業員にコロナ感染者が出たため中断している新基地建設工事を再開する方向で検討していると報じられています。言語道断です。安倍政権がやるべきは、沖縄の民意に従い、新基地建設をきっぱり断念することです。

社説 県議選・与党過半数 新基地反対の民意表れた

琉球新報 2020年6月8日 06:01

任期満了に伴う県議会議員選挙（定数48）は、玉城デニー知事を支える与党が25議席を占めた。翁長県政下で行われた前回より2議席減ったが、過半数を維持した。

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設に対しては、新たな議会でも反対が大勢を占める。改めて多くの県民が「ノー」の意思を突き付けた格好だ。

政府はこの結果を重く受け止め、辺野古新基地の建設を断念すべきだ。これ以上の民意の無視は許されない。

新基地建設を巡っては2018年9月の県知事選で玉城氏、19年4月の衆院3区補欠選挙で屋良朝博氏、同年7月の参院選で高良鉄美氏と、反対を掲げた候補者が立て続けに当選している。昨年2月の県民投票では投票者の7割超が埋め立てに反対した。

今県議選では、新基地反対を訴える与党側に対し、野党の自民党が、一日も早い普天間飛行場の危険性除去のため唯一実現性のある方策だとして「容認」の姿勢を明確に打ち出した。対立軸は鮮明で、最大の争点となった。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策、医療・福祉政策、経済振興策などが争点となり、2年前に発足した玉城県政への中間評価が問われた。現県政は一定程度の信任を得たと言えよう。

玉城知事は繰り返し示されてきた辺野古新基地反対の民意をてこにして、政府との交渉に臨んでほしい。

執行部と議会は車の両輪といわれる。二元代表制の下、県議は知事と並んで住民から直接選ばれる県民の代表だ。与党だからといって知事の提案を無批判に受け入れたり、野党だからといって頭ごなしに反対したりするなら建設的な議論ができなくなる。

知事も、日頃から与野党の議員と小まめに意思疎通し、県政運営への理解を広げる努力を怠ってはならない。

有権者の負託を受けた48人は県執行部に対するチェック機能を高めると同時に、より一層県民に開かれた議会になるよう努めてもらいたい。

コロナ禍で落ち込んだ観光産業の立て直し、21年度末で期限を迎える沖縄振興計画への対応、全国最低水準の県民所得の向上、子どもの貧困など、基地問題以外でも解決すべき課題は山積している。

沖縄県議会基本条例でうたっているように、議会の自主性、自立性を高め、その権能を最大限に発揮しなければならない。「県民の意思を的確に把握し、議会活動を通じて県政に反映させる」のは県議に課せられた重大な使命だ。各議員はその点を肝に銘じ、日々、研鑽（けんさん）を積んでほしい。

今回、4選挙区で無投票当選となり、過去最多に並んだ。新型コロナの影響もあって、投票率は過去最低の46.96%にとどまった。残念なことだ。コロナ禍のような特殊な状況下でも、政策を浸透させ、投票行動を促す方法を確立する必要がある。

社説 県議選 与党過半数 知事は成果示すときだ

沖縄タイムス 2020年6月8日 07:10

コロナ禍で前例のない形となった県議会議員選挙が投開票され、玉城デニー知事を支える県政与党が25議席を獲得し引き続き過半数を維持した。

与党系は共産が7人全員当選を果たした半面、社民、社大などの現職の苦戦が目立つ結果となった。

知事選の中間年に実施される県議選は、知事に対する「中間評価」と位置付けられる。だが今回に限っては、与党が過半数を維持したことによって直ちに玉城知事の県政運営が評価されたと言い切ることはできない。

新型コロナウイルス対策として県が求めていた活動自粛などが全面解除されたのは告示の8日前。「3密」を避ける選挙戦では、直接公約を訴える機会が減り、政策論争も盛り上がりなかった。

懸念されていた投票率は46.96%で5割に届かず過去最低となった。有権者の間にも選挙どころではないという空気が強く、投票日当日の大雨も影響したとみられる。

公明党は当初4人を立候補させる予定だったが、コロナを理由に2人の擁立を断念した。異例の対応である。

さらに4選挙区では過去最多の12人が無投票当選となった。4分の1の議席が投票無しで決まるというのは、選挙によって民意を示す制度の趣旨からいえば異常である。

県政与党が過半数を制したことで玉城知事は県議会の後ろ盾を得て中間点を折り返すことになる。とはいえ就任から約2年、目に見える形での成果はまだ示されていない。これからが正念場だ。

■ ■
当選した48人がまず取り組まなければならないのは、コロナの影響でかつてない打撃を受けている県経済や住民生活の立て直しである。

経済をけん引する観光関連産業はとりわけ厳しく、需要の低迷が長引く恐れがある。県内客を手始めに国内客の掘り起こしなど、与野党がその枠を超え連携し、切れ目のない対策を講じてもらいたい。

今回の選挙で自民党県連は普天間飛行場の辺野古移設容認を打ち出し争点を明確にした。辺野古の新基地建設に反対する知事支持派が過半数を得たことは、民意の基調が変わっていないことを示すものである。

新基地は当初計画から工期も工費も大きく膨らみ、「普天間の一日も早い危険性の除去」は実態の伴わない誇大広告になっている。

危険性除去の見通しをどうつけるのか。県議会には状況を変える行動を求めたい。

■ ■
当選した県議は任期中に復帰50年の節目を迎える。

沖縄は基地の存在によって憲法、地方自治法に基づく自治権が大きな制約を受け、沖縄振興法に基づく国の沖縄振興施策も政府による政治的コントロールの手段として使われるケースが目立っている。

時代の移行期にあって、「ポスト復帰50年」をどう構想するか。次の10年の沖縄振興の在り方は沖縄の未来につながる最大の課題だ。

県民の意見を反映させるためにも、次期振興計画の策定に県議会は積極的に関わらなければならない。

信濃毎日/2020/6/9 10:05

社説 沖縄県議選/辺野古反対の重み一段と

米軍辺野古基地の建設に反対の民意が示された一。こう書くのは何度目だろう。

沖縄県議選(定数48)の結果が判明した。玉城デニー知事を支持する議員は25人と過半数を維持した。辺野古基地に反対の勢力は計27人の上っている。

度重なる沖縄の人々の意思表示に、安倍晋三政権は正面から向き合わなければならない。

県議選には、2018年10月に知事に就いた玉城県政の「中間審判」の意味合いもあった。

経済振興策に不満が高まっていたところに、新型コロナウイルス感染症が襲った。4月には、本土復帰後初めて外国人観光客がゼロになり、要の観光業が深刻な打撃を受けている。

自民党県連は政策集に辺野古基地容認を明記したものの、争点を避けた。緊急支援が欠かせないコロナ禍が、政権与党に有利に働くとの見方もあった。

こうした状況でも有権者が基地問題を見失わず、反対派に半数

超の議席を与えた意味は重い。

一方で、「反対しても何も変わらない」「国を動かせるとは思えない」との声が聞かれた。

一昨年の知事選以降、県民投票や衆院補選、参院選と、繰り返し基地建設に反対しても、国は辺野古の埋め立てをやめない。県議選の投票率が過去最低に落ち込んだのは、新型コロナの影響ばかりでなく、無力感が漂い始めているからではないだろうか。

自民は改選前の14から17に議席を伸ばした。菅義偉官房長官は、辺野古基地への「地元の理解が進んでいるのではないかと述べている。身勝手な言い分だ。

安倍政権は法解釈をねじ曲げ、埋め立て工事を強行する。知事が自由に使える交付金は減らし、国が市町村を直接支援する交付金を増やして揺さぶりをかけた。沖縄県の決定に対する防衛省の不服申し立てを国土交通相が認める「茶番劇」も演じている。

陰に陽に沖縄の自治をむしばんでおり、見過ごせない。

辺野古の予定地では軟弱地盤が見つかっている。9300億円もの税金を、必要性も定かでない米軍の新基地に投げようというのに、政府は国民への説明責任を果たしていない。

他の自治体も座視してはならない。こんなやり方が通れば、例えば、国が「核のごみ」の処分地を決めたら、地元がどう反対しても断行できてしまう。辺野古の工事を中止し、沖縄との対話に応じるよう政府に強く迫ってほしい。

沖縄県議選 政府は民意無視をやめよ

新潟日報 2020/06/10 08:31

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、沖縄県民による反対の民意が再び示された。

政府は今度こそ、県が要求する対話に真摯(しんし)な姿勢で応じていくべきだ。民意を無視することはもうやめてもらいたい。

任期満了に伴う沖縄県議選(定数48)は、辺野古移設に反対する玉城デニー知事の支持派が過半数を維持した。辺野古移設反対の勢力も過半数を得た。

今回の県議選は、2018年10月に就任した玉城氏の「中間審判」とも位置付けられた。

共産、社民両党など知事支持派は、改選前から1議席減らし25議席となった。「問題ごとに是々非々」を含む自民、公明両党など不支持派が3議席伸ばして23議席となり、県政与野党の議席差は縮まった。

選挙戦は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。沖縄の主要産業である観光業が大きな打撃を受け、知事不支持派は政府との連携をアピールし沖縄振興策などを中心に訴えた。

こうした中で玉城氏は候補応援で「辺野古の基地の計画は県民の思いを一顧だにせず強引に進められている」「(知事支持派と不支持派が)逆転することがあってはならない」と訴え、基地問題の争点化を図った。

緊急事態宣言が解除されたとはいえ、第2波、第3波への不安もある。

不測の事態が懸念される状況下においてもなお、基地問題を重視し、辺野古移設に待ったをかけたい、という思いが示されたと見て差し支えあるまい。

菅義偉官房長官は選挙を受け記者会見で「辺野古移設への地元

の理解が進んでいるのではないかと指摘したが、あまりにも身勝手な解釈ではないか。

沖縄では18年9月の知事選で玉城氏が当選し、19年2月の県民投票で辺野古沿岸部の埋め立て反対が7割超を占めた。その後の国政選挙でも辺野古反対派が相次ぎ当選している。

積み重ねられてきた民意は極めて重い。

ところが政府は「辺野古ノー」の民意には向き合わず、「辺野古移設ありき」の強引な姿勢を崩していない。

政府は、知事選後の18年12月、土砂の搬入を決行。県民投票後も移設工事を止めなかった。

昨年末には埋め立てや護岸造成などの工期の見積もりを当初の5年から10年程度に見直した。軟弱地盤の改良に時間がかかると判断したためだ。総工費も膨らむ見込みで、政府のずさんな見通しが露呈した。

それでも今年4月には県が反発する中で、辺野古沿岸部の軟弱地盤を改良するための設計変更申請を県に提出した。

県議選の結果は、国の強硬姿勢への県民の反発が強まった結果とも指摘される。

にもかかわらず政府側は「移設工事は県議選結果とは関係ない」として、工事を進める構えを変えていない。

政府はウイルス禍の中でも揺るがなかった沖縄の民意をしっかり受け止めるべきだ。

愛媛新聞/2020/6/9 8:05

社説 沖縄県議選/政府は辺野古反対の民意直視を

任期満了に伴う沖縄県議選が投開票され、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する玉城デニー知事の支持派が過半数を維持した。

昨年2月の県民投票や、その後の国政選挙に続き「辺野古ノー」の民意が重ねて示された格好だ。政府は結果を重く受け止め、移設工事を強硬に進める姿勢を改めなければならない。

今回の県議選は、就任から1年半余りたった玉城氏の「中間審判」に位置づけられた。定数48に対し、立憲民主や共産両党など、知事支持派が25議席を獲得した。玉城氏は県民の信任を得て、今後も辺野古問題を巡る政府との厳しい交渉に臨むことになる。

辺野古反対の結果が揺るがなかった要因に、民意を一顧だにしない政府への強い反発があるのは明らかだ。県による埋め立て承認撤回や工事の差し止めを求める訴訟など、翁長雄志前知事の時代から続くあらゆる抵抗にも、政府は「辺野古が唯一の解決策」として譲らず、強引に工事を進めてきた。

今年4月には、政府が辺野古沿岸部の軟弱地盤を改良するための設計変更申請を県に提出した。しかし、マヨネーズ並みに軟らかいとされる地盤の改良は技術的にも困難とされ、工期の大幅延長やコスト増が確実となっている。移設の実現性自体に疑問符が付く中、十分な調査や説明もなく、県民の理解を広げるのは無理がある。

大型連休前の申請も反発を招く一因となった。政府には、県議選までの時間を空けることで世論の関心を薄れさせ、結果への影響を最小化させたいという思惑も透けたが、こうしたやり方に、県民が不信感を募らせたのは当然といえよう。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が辺野古問題の争点化を強めた。知事支持派は、県の独自試算に基づき、辺野古移設には「2兆5500億円かかる」とし、工事をやめて新型コロナ対策に回すべきだとの主張を展開した。

県内では、新型コロナで主要産業の観光が大打撃を受けているほか、かねて子どもの貧困も指摘されている。世界的な感染拡大の長期化で、こうした問題がより深刻化する懸念もあり、基地移設よりも優先すべきだという考えに一定の支持が集まったのは理解できる。

ただ、投票率は46・96%で過去最低となった。新型コロナで運動が制限される中、各党は会員制交流サイト（SNS）などを使って浸透を図ったが、盛り上がりには欠けた面は否めない。

玉城氏は、支持派が過半数を維持した一方、自民党など不支持派との差がわずか2議席だった点を厳しく受け止めている。移設阻止へ手詰まり感もあり、県民の間に広がる分断や疲弊への対処も求められる。だが、あくまで辺野古問題の根本原因は政府にある。まずは政府が沖縄の民意を直視し、県が求める対話に応じなければならない。

中東派遣の護衛艦交代 コロナ陰性確認後

時事通信 2020年06月09日 20時41分



中東での情報収集活動を交代する海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」（手前）と、同「きりさめ」（奥）（防衛省統合幕僚監部提供）

河野太郎防衛相は9日の記者会見で、日本船舶の安全確保に向けたシーレーン（海上交通路）の情報収集活動のため、中東に向かっていた海上自衛隊の護衛艦「きりさめ」が同日、護衛艦「たかなみ」と交代して活動を開始したと発表した。

きりさめは新型コロナウイルスの集団感染防止のため、日本近海で2週間、乗組員の健康状態を観察しながら訓練した後、中東海域へ移動。出港後のPCR検査で乗組員全員の陰性を確認していた。

海自の中東派遣第2陣が活動開始 P3C部隊は7月交代

2020/6/9 19:03 (JST)共同通信社



オマーン湾を航行する海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」（手前）と「きりさめ」＝9日（防衛省提供）

河野太郎防衛相は9日の記者会見で、第2陣として中東に派遣した海上自衛隊の護衛艦「きりさめ」が同日、オマーン湾で第1陣の「たかなみ」から任務を引き継いだと明らかにした。日本関係船舶の安全確保のため、約3カ月にわたり、中東海域を航行する船舶の情報を収集する。

河野氏は、アフリカ東部ジブチを拠点とするP3C哨戒機部隊の交代要員約70人も、18日に出国し、7月上旬に交代すると説明した。

きりさめは5月10日、佐世保基地（長崎県）を出港。新型コロナウイルスの感染者がいないか確認するため、日本近海で2週間、訓練を重ねた後に現地に向かった。

ジブチ派遣の海自要員、7月上旬交代 哨戒機部隊60人 コロナで延期

毎日新聞 2020年6月9日 19時38分(最終更新 6月9日 19時39分)



情報収集活動の飛行に向け、エンジンをスタートさせた海上自衛隊のP3C哨戒機＝ジブチで2020年1月21日（防衛省提供）

情報収集活動の飛行に向け、エンジンをスタートさせた海上自衛隊のP3C哨戒機＝ジブチで2020年1月21日（防衛省提供）

河野太郎防衛相は9日、アフリカ東部ジブチを拠点に情報収集や海賊対処に当たっている海上自衛隊の哨戒機部隊の約60人を、7月上旬に交代させると発表した。新型コロナウイルスの影響で、4月中の交代を延期していた。

交代要員は感染していないことを確認するため国内で2週間隔離した上で、成田空港からチャーター機でジブチに向かい、現地ですらに2週間の隔離期間を経て任務を引き継ぐ。哨戒機部隊はこれまで3カ月をめどに交代していたが、新型コロナの感染拡大を懸念するジブチ政府が交代要員の入国を制限していた。

また、アラビア海北部やオマーン湾で、日本関係船舶の航行の安全確保のための情報収集活動をしている海自護衛艦「きりさめ」が9日、現地の海域に到着し、2月から活動している護衛艦「たかなみ」から任務を引き継いだ。きりさめは今後、約3カ月間の任務に当たる。【田辺佑介】

河野防衛相が新型コロナでUAEに協力要請 自衛隊中東派遣めぐり

産経新聞 6.9 23:49

河野太郎防衛相は9日、アラブ首長国連邦（UAE）のボワルディ国防担当相とテレビ会談を行った。中東に派遣した海上自衛隊の乗組員に新型コロナウイルスの感染者が出た場合、UAE国内の病院を利用できるよう協力を求めた。

両氏は、コロナ対応に関する情報や教訓を防衛当局間で共有することでも一致。「自由で開かれたインド太平洋」構想に基づき、共同訓練などの防衛交流を継続、強化する重要性も確認した。

河野氏は、中東地域での海自護衛艦による情報収集活動についても説明し、理解を求めた。

新型コロナ影響で遅れ 中東派遣の自衛隊要員交代へ

NHK 6月9日 18時49分



中東地域に派遣されている海上自衛隊の哨戒機部隊の要員が、新型コロナウイルスの影響で交代できなくなっていることについて、防衛省は今月、交代要員を派遣することを決め、来月、現地

にいる隊員がおよそ半年ぶりに帰国することになりました。中東地域に派遣されている海上自衛隊のP3C哨戒機の部隊は、およそ3か月交代で、アフリカ・ジブチを拠点に任務にあたっています。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ジブチ政府が海外からの入国を厳しく制限していることから、ことし1月に派遣した部隊の交代要員を派遣できなくなっていました。

防衛省は、ことし4月、日本での整備が必要だとして先に機体だけを交代させたうえで、ジブチ政府と調整を進めた結果、今月18日、交代要員を民間のチャーター機で現地に派遣することを決めました。

感染拡大の防止策として、派遣する交代要員は、事前に日本国内でウイルス検査を行うほか、ジブチに入国したあと2週間、自衛隊の施設で待機させるということです。

現地にいる、およそ60人の隊員は来月、およそ半年ぶりに帰国することになります。

派遣されている哨戒機の部隊は、海賊対策のほか、ことしから日本に関係する船の安全確保に必要な情報収集の任務にあたっていて、防衛省は感染防止策を講じたうえで派遣を続けるとしています。

暫定配備、乏しい地元の議論<浮遊の果てに/陸自オスプレイ木更津へ>（上）

東京新聞 2020年6月7日 08時10分

暫定配備は本当に五年の期限内で終わるのか。

千葉県木更津市の三月議会で、六月末～七月上旬に迫っていた垂直離着陸輸送機「オスプレイ」の陸上自衛隊木更津駐屯地配備に関する質問が相次いだ。

「防衛省において対処すべきだ」。山口芳一企画部長は歯切れの悪い答弁に終始した。さらなる議論の機会を、感染拡大する新型コロナウイルスが奪う。市議会は六月定例会で一般質問を中止すると決めた。コロナ対応に追われる市職員の負担軽減が理由だ。

六月議会は、防衛省と地元側が騒音など懸案事項について話し合う協議会の設置が主要議題の一つになることが予想されていた。「議会は不要と言っているのに等しい」と、高橋てる子議員（無所属）は憤る。

とはいえ、街を見渡すと、配備への懸念や反対の声は多くはない。オスプレイが飛来するだけで各地で反対運動が起こるのは対照的に、五年間、最大十七機の配備を目前に控えた木更津は驚くほど静かだ。

暫定配備が持ち上がって以来、渡辺芳邦市長は「国の防衛政策には基本的に協力する立場」と繰り返してきた。

木更津には戦前から旧海軍の基地があり、陸自の駐屯地になった後も、ともに歩んできた歴史がある。自衛隊に対する市民感情は好意的だ。反対の声が高まらない背景にはこうした歴史に加え、背に腹は代えられない現実もある。

◆衰退する街に補助金、国と蜜月求める住民多く

JR木更津駅周辺の商店街はシャッターを下ろしたままの店舗が目立ち、人通りも少ない。木更津市の中心部は、衰退する地方都市を象徴するかのような姿をさらしている。これに新型コロ

ナ禍が追い打ちをかける。厳しい現状から抜け出す妙案は見いだせない。

一般会計予算が約四百七十億円の市にとって、陸上自衛隊駐屯地があることで国から支払われる年約三億円の交付金は貴重だ。市営陸上競技場や市消防本部庁舎も、国の補助で建設された。市幹部は垂直離着陸輸送機「オスプレイ」の暫定配備で「今後、増額されるのではないかと期待する。

地元漁協の男性組合員は長年、駐屯地の騒音に悩まされてきたという。それでも、配備については「滑走路にタイヤがついたら反対は無理。先のことを協議し、地元が良くなるようにしないとイケない」と現実を受け止める。市中では、国との蜜月を求める声が主流となっている。

オスプレイはプロペラの角度を変えることで、ヘリコプターのような垂直離着陸と固定翼機のような高速飛行ができる。一九八〇年代初頭に始まった開発段階から事故が相次ぎ、これまで四十人近くが死亡した。「いわく付き」の機体を陸自に導入する動きは旧民主党、野田佳彦政権末期にさかのぼる。当時防衛相だった森本敏氏は「二〇一二年夏ごろ、将来日本が使えるか、検討する必要があると省内で指示した」と明かす。

時あたかも米海兵隊が普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）へオスプレイの配備を進めており、反発が強まっていた。尖閣諸島の国有化を巡り中国公船が日本の領海などにたびたび侵入し、日中の緊張が深まる中で、南西諸島防衛の重要性が語られ始めたのもこのころだった。

森本氏は「南西方面で事態が発生した際、部隊を艦艇で運ぶのはすごく時間がかかる。短い滑走路で、素早く部隊を投入できるという大きなメリットがあると考えた」と振り返る。

導入構想は第二次安倍政権に引き継がれた。政権発足から一年で決定した中期防衛力整備計画で、米国からの「兵器爆買い」が始まった。ここに、オスプレイ十七機の導入も盛り込まれた。

十七機の取得費は約千七百四十七億円で、一機当たり約百三億円。防衛装備庁は、これに加えて二十年間の維持管理費を四千三百九十八億円と見込む。

首都圏では、米空軍も横田基地（東京都福生市など）にオスプレイの配備を進めている。現在、五機だが十機まで増える計画。周辺では「騒音と危険な飛び方」（同基地の撤去を求める西多摩の会、高橋美枝子代表）が住民を悩ませているが、今後、日米で最大二十七機のオスプレイが首都圏の空を飛ぶことになる。これを懸念する声は木更津にもある。

地元の市民団体「オスプレイ来るな いらぬ住民の会」の野中晃事務局長（80）は「世界各地で事故を起こしている機体なのに、住民にはどんな訓練をするか情報公開されていない。首都圏の上空を飛び回ることになり、不測の事態が起きかねない」と危惧する。

◇

陸上自衛隊が導入したオスプレイが陸自木更津駐屯地に配備される。当初防衛省がもくろんだ佐賀空港（佐賀県）への配備に向けた地元との調整が難航したことによる五年の暫定措置だが、期限内で佐賀へ移ることができるかは不透明だ。消えない不安の中で宙に浮いた陸自オスプレイが、木更津に降り立つまでと、今後を探る。（この連載は山田雄一郎、荘加卓嗣、山口哲人が担当

します）

佐賀・有明海に広がる不信と不安く浮遊の果てに/陸自オスプレイ木更津へ>（中）

東京新聞 2020年6月8日 07時57分

まるで怪奇現象のようだった。「突然、車の盗難防止装置の警報音が鳴り出したので、何事かとびっくりした」。沖縄県宜野湾（ぎのわん）市の米軍普天間（ふてんま）飛行場周辺。自治会長の大城ちえ子さん（66）が振り返る。誤作動の“犯人”は、垂直離着陸輸送機「オスプレイ」が引き起こす低周波振動だった。

沖縄の米海兵隊に二〇一二年十月から二十四機が配備された。年間二千数百回の離着陸や旋回などを繰り返している。県の調査では、オスプレイが垂直離着陸モードで通過する時、住宅の窓ガラスを平均十六秒がたつかせるレベルの低周波を観測した。これは他機種と比べて長い。

低周波は人の耳では聞き取りにくい音波で、不快感や圧迫感を与えることもある。大城さんは「家の中にいても、嫌な微動が伝わってくる」と話す。

沖縄配備直前の一二年四月と六月、米軍のオスプレイはモロッコと米フロリダで相次いで墜落し、死傷者を出していた。普天間飛行場は市街地のど真ん中。そこに配備されることに、県や県民は猛烈な反対の声を上げたが、政府は同年九月に安全宣言を出し、翌月には飛来した。

不安は現実のものとなる。一六年十二月、オスプレイが名護市の海岸に「不時着」した。機体は大破して乗員二人が負傷。事実上の墜落で、米軍は最も重大な「クラスA」の事故に分類した。一七年八月にも普天間所属の機体がオーストラリア沖で着艦に失敗し、乗員三人が死亡した。日本政府と米軍はいずれも機体の問題ではなく、人的なミスとして幕引きを図ったが、計画されていた陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港配備に影を落とす。

佐賀空港近くで五十年近く有明ノリを養殖する古賀初次さん（71）は、試験飛行で頭上をオスプレイが通過した時を振り返る。「普通のヘリコプターとは違う不気味な音で、人間の体に合わない異様な感じがした。墜落すれば燃料で海が汚染され、一発で漁業は駄目になる」

佐賀との調整が難航する中、防衛省は納入時期をいったん延期。別の場所での暫定配備にかじを切り、既存施設が利用できる点などから五年の期限付きで千葉県の木更津駐屯地を選んだ。

防衛省は最終配備地と位置付ける佐賀との調整を引き続き進める。幹部は「地元を回って丁寧に説明していくしかない」と話す。省内には五年で協議が済むか、懐疑的な見方がある。地元には、有明海西部の諫早湾の干拓や有明海に注ぎ込む筑後川に大堰（おおぜき）の建設を進めた政府に根強い不信があるからだ。古賀さんは言う。

「国策のたびに生活の海は痛めつけられてきた。ついて回るのは環境悪化。これ以上、負荷をかけないで」

有明の海に不信と不安が折り重なっている。

南西諸島防衛、運用に難く浮遊の果てに/陸自オスプレイ木更津へ>（下）

東京新聞 2020年6月10日 06時55分

四月五日、紅白の横断幕が張られた会場に、迷彩服姿で真っ白なマスクをした隊員が整列した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で来賓は少ない。オスプレイを運用する陸上自衛隊の新部隊、輸送航空隊の隊旗授与式は、千葉県木更津市の木更津駐屯地でひっそりと行われた。

オスプレイは主に「日本版海兵隊」と呼ばれる水陸機動団を運ぶことを想定している。その中核をなす水陸機動連隊が駐屯する相浦（あいのうら）（長崎県佐世保市）は、木更津から約千キロ先にある。初代隊長の不破悟一等陸佐は式後の記者団の取材に「これだけ離れていることは、当然ベストな状態ではない」と認めた。

オスプレイの最高速度は時速約五百二十キロで人員満載時の行動半径は約六百キロ。陸自が現在使用している輸送ヘリCH47JAと比べ、スピードは一・九倍、飛行距離は一・二倍だ。

その能力を生かし、南西諸島が他国に侵攻された場合、水機団がオスプレイで即時に駆けつける。防衛省は「空の足」としていかに有用かを説いて、導入への批判をはねのけてきた。

だが木更津から相浦に向かい、さらに部隊を乗せて南西諸島に運ぶには、途中で給油が必要で、佐賀空港から飛び立つのと比べて、三時間程度余分にかかる。木更津配備によって、防衛省の主張にほころびが見える。

陸自トップの湯浅悟郎陸上幕僚長は「水機団の近くに置くことに越したことはないが、地域の理解を得るのが前提。離れていても、柔軟な運用で対応可能な範囲だ」と強調。実際には侵攻の兆候があった場合、オスプレイを相浦周辺に事前展開させたり、空中給油をしたりすることが必要になる。

もうひとつ、防衛省はオスプレイの活用方法に災害派遣を挙げる。とはいえオスプレイの二つのプロペラから生じるダウンウオッシュ（吹き下ろし）は「下にいる人が窒息するレベル」（自衛隊関係者）。つり上げ救助は困難で、使用の場面は人員や物資の輸送に限られる。

冷戦期、陸自は北海道を中心に主に旧ソ連の脅威に備えていた。冷戦が終わり、その存在意義が問われると、南西諸島防衛という新しいテーマを見いだした。水機団も、こうした背景で生まれた。

ただ、その輸送手段としてオスプレイまで望んだかといえ、やや違う。内部からは「あればいいけど、なくてもいい」「マル政（政治）案件だから」と、押しつけられた側のやるせなさも聞こえる。配備を巡る混迷は、必要性の乏しさの裏返しとも言える。

元陸幕長の富澤暉（ひかる）・東洋学園大学名誉教授（安全保障）は『柔軟な運用』のためには、空自や米軍との基地や演習場の相互乗り入れを前提とした調整や訓練が必要になると分析。

「米国内ではアーミテージ元務副長官が、在日米軍施設を自衛隊が管理するよう求めているが、これを機にその話が本格化するかもしれない」と、さらなる自衛隊と米軍の一体化の呼び水となる可能性を指摘する。

（この連載は山田雄一郎、荘加卓嗣、山口哲人が担当しました）

香港民主派「日本もしっかり意見を」 オンライン会議で訴え—東京

時事通信 2020年06月09日19時56分

香港の統制強化に向けて中国が導入を決めた「国家安全法」に

関するシンポジウムが9日、東京都内で開かれた。香港民主派の周庭さん（23）がオンラインで参加し、『「国際社会が見ている」』というメッセージを出すことは大事だ。日本政府も自分の意見、立場をしっかりと伝えてほしい」と訴えた。

これまで反政府デモへの参加や海外への働き掛けを続けてきた周さんは「（国家安全法の導入により）何（の罪）で収監されるか分からず、大げさではなく本当に怖い」と心情を吐露。英国から中国への返還後50年間は香港に「高度な自治」が保障されていることに触れ、「（期限が切れる）2047年だけでなく、あす何が起きるか分からない状況だ」と危機感をあらわにした。

参加した倉田徹立教大教授（現代中国・香港政治）は「法の成立自体を止めることは難しいが、まだ明らかになっていない条文の内容がある。香港人にとってできるだけ害のないものにするよう、外交的に働き掛けることは重要だ」と強調した。

香港の民主活動家・周庭氏、与野党議員と連携確認 国家安全法めぐりシンポ

産経新聞 2020.6.9 20:33

中国共産党への批判的な言動を取り締まる香港国家安全法の導入について考えるシンポジウムが9日、国会内で開かれた。香港の民主活動家の周庭（アグネス・チョウ）氏（23）らが無所属の山尾志桜里、自民党の長島昭久両衆院議員らと与野党議員と意見交換し、香港に高度な自治を認める「一国二制度」の堅持に向けて連携を確認した。

周氏はテレビ会議システムで参加した。国家安全法について「香港の『一国二制度』が壊されようとしている」と指摘し、「普通の23歳は就職や夢の話をする時期なのに、これから何年（中国当局に）収監されるのだろうか」と考えるのが悲しい。国際社会が中国の人権状況をみているとメッセージを出すことが大事だ」と訴えた。

山尾氏は「海外で見逃せない人権侵害があれば、（日本の）国会が調べ、制裁や救済を行う仕組みが必要だ」と述べ、中国側の姿勢に反対する国会決議が必要だとの認識を示した。長島氏は「日本国民は香港のことを心配しているし、サポートしたい気持ち強い」と語った。

シンポジウムは日本在住の香港市民らが主催し、与野党議員10数人を含む約100人が出席した。冒頭、中国当局が香港の市民運動を弾圧する動画が上映された。

しんぶん赤旗 2020年6月8日（月）

「国家安全法」阻止を 香港 17区議会が撤回動議

【北京＝釘丸晶】先月の中国全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で香港への整備が決まった「国家安全法」を阻止しようと香港市民が立ち上がっています。6日、香港全18区のうち民主派が主導権を握る17区議会の特別会議が同一の会場で開かれ「国家安全法」の撤回動議を可決。学生団体と労働組合は合同で国家安全法反対のストライキ実施を問う投票を行う意向を示しています。

香港メディアによると、6日の17区議会の特別会議には329人の民主派議員が出席。湾仔区議会の楊雪盈（よう・せつえい）議長は多くの議員の出席に「史上例がない。開かれた議会が示さ

れた」と歓迎しました。

特別会議では各区議会議長が順番に開催を宣言。各区議会で15分の討論が行われた後、挙手や起立によって表決が行われ、17区すべてで「香港版国家安全法」撤回要求の動議が可決されました。

一方、香港政府の民政事務局は5日の声明で「議題が地区レベルの事柄ではなく、有効な区議会会議ではない」と主張しました。

また、学生団体「中学生行動準備プラットフォーム」は複数の労働団体に構成される「200万3大ストライキ連合陣線」と共に14日に国家安全法反対のストライキ実施の是非を問う投票を行う意向を表明しています。学生団体代表の鄭家朗（てい・かろう）氏は「少なくとも1万人の中高生が投票し、6割の賛成で授業ボイコットを行う」と説明。教師や保護者に「中高生のストライキを支援して、しかるべき自由と権利を守ろう」と呼びかけました。

労働者のストライキは6万人以上の投票が目標で6割の賛成で決定。その後、各労働組合で改めてストライキ実施の是非を問う投票が行われる予定です。6日までに23の労組が投票への参加を表明しています。

香港で1000人デモ、警察排除 安全法執行へ着手と長官

東京新聞 2020年6月9日 22時47分（共同通信）



【香港共同】香港で政府への抗議活動が本格化してから1年を迎えた9日夜、香港中心部の金融街セントラル（中環）で若者らが政府への抗議デモを行い、道路を占拠して行進したため、香港警察が催涙スプレーなどで排除した。香港メディアによると、約千人がデモに参加した。

一方、林鄭月娥行政長官は同日午前の定例記者会見で、中国が過激な抗議活動処罰のため香港への導入を決めた国家安全法制を巡り、機構設立など執行に向けた作業に着手したと表明した。香港、中国両政府の強硬姿勢に市民には無力感も漂うが、反発は根強く、抗議活動を抑え込むのは困難だ。

韓国大統領、慰安婦団体の不正疑惑に初言及 「募金の透明性強化」「運動の大義守る」

産経新聞 2020.6.8 17:01

【ソウル＝名村隆寛】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は8日、元慰安婦の支援団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」（正義連）などでの寄付金の不正会計疑惑に初めて触れ、「寄付金や後援金の募金活動の透明性を根本的に強化していく」と述べた。

大統領府での首席・補佐官会議で語ったもので、文氏は「慰安婦運動の大義をしっかりと守らねばならない。大義を傷つけようとするのは正しくない」とも強調した。

韓国では正義連の前理事長で国会議員の尹美香（ユン・ミヒャン）氏による寄付金の私的流用疑惑が社会的問題となっているが、

尹氏と正義連は疑惑を全面否定している。

NHKが謝罪、動画削除 抗議デモ解説に米大使「侮辱的」

時事通信 2020年06月09日 20時13分

NHKは9日、国際ニュース番組「これでわかった！世界のいま」で、米国で広がる人種差別抗議デモを解説する際に使用したアニメーションについて、配慮が欠けていたとして、番組ホームページとツイッターで謝罪し、掲載していた動画を削除した。ヤング駐日米臨時代理大使が「侮辱的で無神経」とツイッターで投稿していた。

問題となったのは、7日に放送し公式ツイッターに投稿した約1分20秒間のCGアニメ。燃える車など過激なデモを背景に筋骨隆々の黒人男性が問題の背景について、黒人と白人の貧富の差があると強調した。しかし、黒人男性が白人警察官に押さえ付けられ死亡した事件が抗議デモの発端となったとの説明がなく、「差別を助長する」「問題の実態を正確に表していない」などの批判が相次いだ。

NHKによると、番組では26分間にわたり、黒人の死亡事件をデモの発端とした上で、トランプ政権の対応やアメリカ社会の分断の現状を解説。アニメはその一部だったと説明している。ツイッターにはアニメしか掲載されなかった。

NHKはツイッターなどで「配慮が欠け、不快な思いをされた方におわびする」と謝罪した。

NHKが黒人動画で謝罪 「差別助長」と批判受け

日経新聞 2020/6/9 16:56（2020/6/9 18:45 更新）

NHKは9日、国際情報番組「これでわかった！世界のいま」（総合テレビ、日曜夕）で7日に放送した、米国の黒人が置かれた厳しい状況を説明するCGアニメが配慮に欠けていたとして、謝罪する文書を発表した。

アニメは「拡大する抗議デモ アメリカでいま何が」をテーマにした中で放送。米社会の格差のデータなどを約1分20秒にまとめた内容だったが、放送直後からツイッター上に「（黒人の描き方が）ステレオタイプで逆に差別を助長しそうだ」「これじゃ黒人をただの危険分子扱い」などと批判が相次いでいた。

NHKは批判を受けて番組ツイッターへの動画掲載を取りやめ「配慮が欠け、不快な思いをされた方におわびいたします」とコメントを発表した。

米国のヤング駐日臨時代理大使は9日「米国の複雑な人種問題に焦点を当てようとするNHKの意図は理解していますが、この動画ではもっと多くの考察と注意が払われるべきでした。使われたアニメは侮辱的で無神経です」とツイートした。〔共同〕

しんぶん赤旗 2020年6月9日（火）

都知事選 宇都宮氏を推薦 18日告示 革新都政の会が臨時総会



（写真）激励を受ける宇都宮氏（右）＝8日、

東京都千代田区

革新都政をつくる会は8日、東京都千代田区で臨時総会を開き、都知事選（18日告示、7月5日投開票）に立候補を表明している元日弁連会長の宇都宮健児氏（73）＝無所属新＝を推薦し、都政転換のためにたたかう方針を決めました。

宇都宮氏が駆け付け「首都決戦勝利で都政を変え、日本を変えよう」とあいさつ（詳報）。参加者が拍手で応え、花束を贈りました。

あいさつした黒岩哲彦代表世話人（自由法曹団東京支部長）は「新型コロナウイルスの危機の中、命と暮らしを守る大事な選挙だ。宇都宮さんは生存権裁判でも一緒に活動するなど新自由主義とのたたかひの先頭に立っている人。知事に押し上げる爆発的な運動を」と語りました。

経過を報告した中山伸事務局長は、市民と野党の共闘を訴えた「呼びかけ人会議」（浜矩子・同志社大学教授ら）の会合（3日）で、野党各党や宇都宮氏の発言で、都政転換の思いが共有されたと強調。「宇都宮氏の政策は、コロナ危機から命と暮らしを守る都民の切実な思いに結び付いている。この政策を全都民に伝え、市民と野党の共闘でたたかおう」と述べ、パンフレット『2020年都知事選挙 私たちの提案』『都民の目を見た小池都政黒書』の普及や、電話・ネット・SNSでの発信と対話を提起しました。

団体・地域の代表が「宇都宮さんを応援できると、会員から喜びと決意の声が上がっている。政策も『誰一人取り残さない』というSDGs（持続可能な開発目標）とびったり」（新日本婦人の会）などの発言が出されました。

国民は自主投票決定 都知事選

時事通信 2020年06月09日 19時44分

国民民主党は9日の総務会で、東京都知事選（18日告示、7月5日投開票）に自主投票で臨む方針を正式に決めた。野党は統一候補擁立を目指していたが、立憲民主、共産両党が推す無所属の宇都宮健児元日弁連会長に対し、国民では慎重論が多数を占めた。

平野博文幹事長はこの後、記者団に「野党が結束できる候補者（選定）に至らなかった」とした上で、「連合東京の思いも受け止めながら政治判断として自主投票とした」と説明した。

これに関し、立憲の福山哲郎幹事長は記者会見で「自主投票は応援する人もしない人もいるという判断なので、（野党共闘への）一定の配慮があった」と理解を示し、次期衆院選での共闘への影響も否定した。

国民自主投票、野党統一ならず 維新、熊本副知事推薦へ—都知事選

時事通信 2020年06月08日 18時24分

国民民主党は8日、東京都知事選（18日告示、7月5日投開票）に自主投票で臨む方針を固めた。党幹部が明らかにした。立憲民主党や共産党は無所属の宇都宮健児元日弁連会長を支援する方針だが、国民内には宇都宮氏の「革新色」が強すぎるとして消極論が多かった。野党は統一候補擁立で一致していたが、実現しなかった。

一方、日本維新の会は出馬表明済みの小野泰輔熊本県副知事

（8日付で退任）を推薦する方向で調整に入った。小野氏は同日、維新の松井一郎代表（大阪市長）を7日に訪ねて推薦を依頼したところ、「一緒にやろう」と言われたと明かした。

自民、公明両党は再選を目指す小池百合子知事を支援する方向。

国民民主は自主投票に 都知事選、小池氏に配慮

朝日新聞デジタル 2020年6月9日 19時24分



希望の党両院議員総会で玉木雄一郎共同代表

（右）と話す小池百合子氏＝2017年11月14日午後、東京都千代田区

東京都知事選（18日告示、7月5日投開票）を巡り、国民民主党は9日の総務会で、特定の候補者を組織的に応援しない「自主投票」とすることを決めた。立憲民主、共産両党などは、無所属で立候補すると表明した元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏を支援する予定。野党統一候補は実現しないことになる。

国民民主党の支援組織の連合東京は、現職の小池百合子知事と良好な関係を保っている。また、小池氏が立ち上げた希望の党と民進党が合流して、国民民主党になった経緯もある。党内には小池氏を支持する声もあり、自主投票になった。

都知事選、国民民主は自主投票 野党間で対応分かれる

毎日新聞 2020年6月9日 16時56分（最終更新 6月9日 23時56分）



国民民主党本部が入るビル＝東京都千代田区で

2019年5月16日、曾根田和久撮影

国民民主党は9日の役員会で、東京都知事選（18日告示、7月5日投開票）を自主投票にすると決めた。立憲民主、共産、社民の3党は無所属での立候補を表明している元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏（73）を支援する方針で、野党間で対応が割れた。

国民内には、宇都宮氏が「革新色」が濃いことへの懸念が強かった。支持組織である連合東京が、小池百合子知事（67）と良好な関係を築いていることも考慮した。【水脇友輔】

国民 都知事選の自主投票を決定

NHK 2020年6月9日 18時35分



来週18日に告示される東京都知事選挙について、国民民主党は特定の候補者は支援せず、自主投票とすることを決めました。国民民主党は9日の総務会で、来週18日に告示される東京都知事選挙の対応を協議しました。

そして、野党側で独自に統一候補を擁立するのが困難だと、特定の候補者は支援せず、自主投票とすることを決めました。東京都知事選挙をめぐって、立憲民主党、共産党、社民党は、立候補を表明していた、日弁連＝日本弁護士連合会元会長の宇都宮健児氏を支援する方針で、野党4党が目指してきた統一候補の擁立は実現しませんでした。

国民民主党の平野幹事長は記者団に対し「野党側として結束して戦える候補者の擁立に至らず、自主投票になったのはじくじたる思いだ。野党共闘を進めようとしているので、それを乱さない範囲で各議員が判断して対応する」と述べました。

小沢氏、維新幹部と会談

時事通信 2020年06月09日 19時16分

国民民主党の小沢一郎衆院議員は9日、衆院議員会館で日本維新の会の遠藤敬国対委員長と会談した。18日告示の東京都知事選挙をめぐり、遠藤氏は同党推薦の小野泰輔前熊本県副知事への支援を打診。小沢氏は「小野氏は結構得票するかもしれない」との認識を示すにとどめた。会談は遠藤氏が呼び掛けた。

小池氏出馬表明、11日以降 都議会自民、学歴で決議案一知事選

時事通信 2020年06月09日 20時35分



記者団の取材に応じる東京都の小池百合子知事＝9

日午後、都庁

東京都の小池百合子知事(67)は9日、任期満了に伴う知事選(18日告示、7月5日投開票)への再選出馬の表明に向け、最終調整に入った。小池氏は当初、10日に閉会する都議会本会議で表明するとみられたが、9日、都庁内で記者団に「あす(10日)はございません」と明言。11日以降に先送りされる。

都は約5800億円に上る新型コロナウイルス対策の補正予算案を都議会に提出しており、10日の本会議で可決される見通し。それを受けて出馬表明する方向で検討していた。

しかし9日、小池氏と対立する都議会自民党が、小池氏に学歴詐称の疑いがあるとして、カイロ大の卒業証書の提出などを求める決議案を提出。10日の本会議での採決で否決される見込みだが、関係者によると、これに小池氏が反発し表明を見送ったとみられる。

小池氏、出馬表明10日は見送り コロナで慎重、告示直前も

2020/6/9 20:47 (JST)6/9 21:48 (JST)updated 共同通信社



東京都庁で報道陣の取材に応じる小池百合子知事

＝9日午後

東京都の小池百合子知事が7月5日投開票の都知事選に向け、再選出馬の表明時期を慎重に探っている。都議会で新型コロナウイルス対策の補正予算が成立見通しとなっている会期末の今月10日を節目とする見方は自身が否定。都は感染拡大に警戒を呼び掛ける「東京アラート」を発令しており、コロナ対応の優先姿勢から18日の告示日直前との観測も出ている。

「明日はございません」。都議会会期末を控えた9日夜、小池氏は都庁で再選出馬の意向を報道陣に問われ、10日の表明を明確に否定した。

カイロ大、都知事の卒業詐称否定 「証書は正式な手続きで発行」

2020/6/9 22:06 (JST)6/9 22:10 (JST)updated 共同通信社

【カイロ共同】東京都の小池百合子知事がカイロ大を卒業したとするのは学歴詐称の疑惑があるとの週刊誌報道などを巡り、エジプトのカイロ大は8日付で、小池知事が「1976年にカイロ大文学部社会学科を卒業したことを証明する」との声明を出して疑惑を否定した。

モハンマド・エルホシュト学長名の声明は「卒業証書はカイロ大の正式な手続きにより発行された」とし、日本のジャーナリストが証書の信ぴょう性に疑義を示したことは「大学と卒業生への名誉毀損で看過できない」としている。

カイロ大広報担当者は電話取材に「小池氏はカイロ大を卒業している。議論の余地はない」と強調した。

松井氏「小池氏改革しなかった」 都知事選推薦で維新代表

2020/6/9 18:33 (JST)6/9 18:45 (JST)updated 共同通信社

日本維新の会代表の松井一郎大阪市長は9日、東京都知事選に立候補を表明した小野泰輔元熊本県副知事への推薦を決めた理由に関し「小池百合子知事と東京、大阪で連携し、東京大改革に期待したが、やってくれなかった。広く政策論争をし、東京都民に選択肢を示す」と述べた。市役所で記者団に答えた。

小野氏について「身を切る改革をすると掲げている」と評価した。自身も応援に駆け付けるかどうかは「新型コロナウイルス次第だが、リモートでやるしかないんじゃないか。東京のメンバーが最前線でやってもらえない」との考えを示した。

小池氏出馬で自民「直ちに推薦」 二階幹事長、都知事選巡り

2020/6/9 13:09 (JST)共同通信社



小池百合子氏(左)、二階俊博氏

自民党の二階俊博幹事長は9日の記者会見で、任期満了に伴う東京都知事選(18日告示、7月5日投開票)に小池百合子都知事が立候補を表明すれば速やかに推薦する方針を重ねて示した。「最善、最適の候補だ。直ちに推薦し、積極的に応援する」と述べた。小池氏は都議会会期末の10日にも、再選を目指して立候補を表明する方向で調整している。

都知事選と同日の都議補欠選挙では、一部の選挙区で小池氏が事実上率いる都民ファーストの会と自民党が議席を争うと見込

まれており、自民内には小池氏の支援に異論もくすぶっている。

自民・二階幹事長、要請あれば「小池氏直ちに推薦。積極的に応援」 都知事選

毎日新聞 2020年6月9日 16時51分(最終更新 6月9日 23時57分)



自民党の二階俊博幹事長＝川田雅浩撮影

自民党の二階俊博幹事長は9日の記者会見で、東京都知事選(18日告示、7月5日投開票)に再選を目指し立候補する意向の小池百合子知事について「最善、最適の候補と知っている」と評価し、小池氏から党に要請があった場合は「直ちに推薦をする。積極的に応援する」と述べた。

二階氏は小池氏と頻りに会談しており、小池氏の支援に意欲を示してきた。党都連内には先の都議選などで対立してきた小池氏を支援することへの抵抗もあるが、小池氏が立候補を表明すれば、党本部権限で早急に推薦を決定する構えだ。【野間口陽】

二階氏、都知事選「小池氏が最適」強調 自民都連「面従腹背」も

産経新聞 2020.6.9 22:41

自民党の二階俊博幹事長は9日の記者会見で、東京都知事選(18日告示、7月5日投開票)への出馬を近く表明する小池百合子知事を「最善最適の候補だ」と持ち上げ、小池氏の要請があれば推薦する意向を重ねて示した。党本部は小池氏を全面支援する構えだが、足元の都連は小池氏との溝を埋めることができず、「面従腹背」で臨むことになりそうだ。

二階氏は会見で、小池氏について「もともと自民党の代議士だ。今の立場がどうであろうと真剣に応援したい」とも語った。この日の夜には小泉純一郎元首相、山崎拓元党副総裁らと都内の日本料理店で会食。出席者によると、常連メンバーの小池氏は新型コロナウイルスへの警戒を呼びかける「東京アラート」が発動されている中で欠席したが、電話で参加し、知事選出馬の意向を示したという。

小池氏支援に突き進む二階氏とは対照的に、「反小池」派の熱は低い。党選対関係者は「小池氏にとっては都庁で新型コロナ対応にあたるのが一番の選挙活動だ」と分析し、告示後も街頭演説や集会は最小限にとどめるとみる。「小池氏がいらないのに街頭で応援するほどの情熱を持っている議員はいない」とも語る。

都連幹部も「小池氏が都庁にいてくれれば、表立って応援せず済む」と後ろ向きで、ある都議は「推薦が出ても応援しない」と明言する。ただ、二階氏は周囲に「誰が応援して、していないか。周りちゃんと見ている」と語り、腰の重い都連を早くも牽制(けんせい)している。(広池慶一)

伊藤詩織さん、漫画家らを提訴 ツイート削除求め一東京地裁

時事通信 2020年06月08日 18時10分



ツイッターの投稿をめぐる提訴について記者会見する伊藤詩織さん＝8日午後、東京都中央区

ツイッターの投稿で名誉を傷つけられたなどとして、ジャーナリストの伊藤詩織さん(31)が8日、「はすみとしこ」のペンネームで活動する漫画家ら3人を相手取り、計770万円の損害賠償とツイートの削除などを求める訴訟を東京地裁に起こした。

訴状などによると、はすみ氏はツイッターに、性暴力を受けた伊藤さんとみられるイラストを掲載し、「枕営業」などと投稿。伊藤さんが民事訴訟の一審で元TBS記者からの性暴力被害を認定された後も、「実際の人物や団体とは関係がありません」と断りつつ、伊藤さんとみられるイラストを描き、金目当てで被害者を装っているかのように表現した。

他の被告は、はすみ氏の投稿をリツイートし、内容に賛同したとみられる男性クリエイターと男性医師。

伊藤さんは東京都内で記者会見し、「一言で言うとショック。尊厳を傷つけられるような攻撃だった」と述べた。外出できなくなるほど追い詰められたといい、「他の方に経験してほしい」と提訴の理由を説明した。

伊藤さんに関するインターネット上の書き込みは計約70万件に上るといい、今後も名誉毀損(きそん)に当たる内容があれば、提訴していくという。

伊藤詩織さん、漫画家らを提訴 中傷イラストをネットに投稿と

2020/6/8 18:45 (JST)共同通信社



伊藤詩織さん

自らの性暴力被害を公表したジャーナリスト伊藤詩織さん(31)は8日、自身を誹謗中傷するイラストをツイッターに投稿したとして、漫画家はすみとしこさんに550万円の損害賠償と、投稿の削除などを求めて東京地裁に提訴した。はすみさんの投稿をリツイート(転載)して広めたとして、クリエイターと医師の男性2人にも計220万円の支払いを求めた。

伊藤さんは、2015年4月に就職先の紹介を受けるため元TBS記者山口敬之氏(54)と会食した後、性暴力を受けたとして被害届を出したが、東京地検は山口氏を不起訴とした。一方、民事裁判では東京地裁が昨年12月、山口氏に賠償を命じた。

ネットで中傷と漫画家提訴 性被害公表の伊藤詩織さん

日経新聞 2020/6/8 15:42 (2020/6/8 18:42 更新)

自らの性暴力被害を公表したジャーナリスト伊藤詩織さん(31)は8日、自身を誹謗(ひぼう)中傷するイラストをツイッターに投稿したとして、漫画家はすみとしこさんに550万円の損害賠償と、投稿の削除などを求めて東京地裁に提訴した。はすみさんの投稿をリツイート(転載)して広めたとして、クリエイターと

医師の男性 2 人にも計 220 万円の支払いを求めた。訴状によると、はすみさんは 2017 年 6 月～昨年 12 月、伊藤さんとみられる女性を描いたイラストなど 5 件を投稿。伊藤さんが虚偽の申告をして、性暴力被害者を装っているかのような内容で、名誉を傷つけたとしている。

はすみさんは投稿で「風刺画はフィクションで実際の人物とは無関係」としていたが、「絵柄や内容から容易に伊藤さんと同定できる」と主張している。

提訴後、伊藤さんは東京都内で記者会見し「ネットを見なければいいと自分に言い聞かせていたが、アクションを起こさなければどんどん拡散されると思い、踏み切った」と話し、他のネット上の中傷についても提訴に向け準備を進めているとした。

はすみさんは 15 年 12 月に、シリア難民や在日韓国人とみられる人々を「私は難民様」「そうだ在日しよう！」などの言葉と共に描いた作品集を出版。ヘイトスピーチ（憎悪表現）に反対する団体などから批判を受けた。

〔共同〕

SNS に風刺画や「枕営業」…伊藤詩織さん中傷の漫画家ら提訴

東京新聞 2020 年 6 月 9 日 06 時 44 分

ツイッターで悪質な書き込みやイラスト投稿で名誉を傷つけられたとして、ジャーナリストの伊藤詩織さん（31）は八日、漫画家はすみとしこさんに五百五十万円の損害賠償と投稿の削除、謝罪広告を求めて東京地裁に提訴した。投稿をリツイート（転載）した男性二人にも計二百二十万円の損害賠償を求めた。

訴状などによると、伊藤さんは元 TBS 記者の山口敬之氏（54）から性暴行を受けたと被害届を出し、不起訴処分になった。その後の二〇一七年六月から昨年十二月、はすみさんは、伊藤さんとみられる女性を描いたイラストや「安倍総理に近い記者に枕営業を仕掛けるも、二年後『レイプ被害者』として彼の目の前に現れる」などと投稿。伊藤さんが被害者を装っているかのような内容で、名誉を傷つけたと主張している。

はすみさんは投稿で「風刺画はフィクションで実際の人物や団体と関係ない」としたが、訴状では「絵柄や内容から容易に伊藤さんと同定できる」とする。

男性二人はクリエイターと医師で、はすみさんのつぶやきをリツイートして内容を広めたとしている。

提訴後、記者会見した伊藤さんは、ネットで中傷を受け、亡くなったプロレスラー木村花さんにも言及し「オンライン・ストーキングやハラスメントをどうしていいかわからない人がたくさんいる。法的整備や受け皿作りを考えてほしい」と訴えた。第三者が見られないツイッターのダイレクトメッセージで、はすみさんにコメントを求めたが、八日夜現在、返事はなかった。

はすみさんは一五年十二月、シリア難民や在日韓国人とみられる人々を「私は難民様」「そうだ在日しよう！」といった言葉とともに描いた作品集を出版。批判を受けた。（望月衣理子）

伊藤詩織さん “ネットの中傷で精神的苦痛” 賠償求め提訴

NHK 2020 年 6 月 8 日 16 時 20 分



性的暴行の被害を訴えているジャーナリストの伊藤詩織さんが、インターネット上のひぼう中傷で精神的な苦痛を受けたとして、書き込みやリツイートをした 3 人に賠償を求める訴えを起こしました。

性的暴行の被害を訴えているジャーナリストの伊藤詩織さんは 8 日、東京地方裁判所に訴えを起こし、都内で会見を開きました。訴えによりますと、伊藤さんは 3 年前に会見を開いて性的暴行の被害を訴えてから、インターネット上でひぼう中傷する内容の書き込みやイラストの掲載を繰り返されてきたということです。伊藤さんは事実と反する書き込みで精神的な苦痛を受けたとして、ツイッターにイラストを掲載するなどした漫画家の女性と、リツイートをした男性 2 人に、合わせて 770 万円の賠償とツイートの削除を求めています。

伊藤さんは「ネット上のひぼう中傷はどこから石を投げられているのか分からないようなもので、時として人を死に追い込みます。同じような被害に苦しむ人のためにも訴えを起こしました」と話しています。

伊藤さんが訴えている TBS の元記者からの性的暴行をめぐっては、刑事事件としては不起訴になった一方で、民事裁判では賠償を命じる判決が言い渡され、2 審の審理が続いています。

しんぶん赤旗 2020 年 6 月 10 日（水）

核兵器禁止条約の批准 レソトが 38 カ国目

アフリカ南部レソトが 6 日、核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託しました。9 日付の「UN ジャーナル」（国連の公式活動日誌）に掲載されました。同条約を批准した国は 38 カ国目。条約発効に必要な批准国数 50 まで残り 12 カ国となりました。

アフリカで批准したのはガンビア、南アフリカ、ナミビアに続き 4 カ国目です。

核兵器禁止条約は 2017 年 7 月 7 日、122 カ国によって採択。50 カ国目の批准書が国連に寄託された後 90 日で発効します。

世界の核弾頭推計 1 万 3410 発 長崎大調査、中国 3 位浮上

2020/6/9 18:38 (JST) 共同通信社



世界 9 カ国が保有する核弾頭の推定保有数について記者会見する、長崎大・核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授（右）ら。9 日午後、長崎市

長崎大・核兵器廃絶研究センターは 9 日、世界 9 カ国が 6 月時点で約 1 万 3410 発の核弾頭を保有しているとの推計結果を発表した。昨年より約 470 発減少した。ロシア、米国に次ぎ、中国が今年初めて 3 位となり、米中関係が悪化する中、中国が抑止力として核弾頭を増やす政策を進めていることが背景にあると分

析した。

センターは、世界各国の専門機関や研究者の文献を基に推計。最多はロシアで約 6370 発、次いで米国の約 5800 発、中国は約 30 発増えて約 320 発だった。昨年 3 位のフランスは約 10 発減の約 290 発、英国約 195 発、パキスタン約 160 発。

原発処理水の放出、決定先送りを 国連報告者、コロナ一段落まで

2020/6/9 20:30 (JST)6/9 20:42 (JST)updated 共同通信社

【ジュネーブ共同】国連のトゥンジャク特別報告者(有害廃棄物担当)らは9日、東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出に関するいかなる決定も、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落するまで控えるよう求める声明を発表した。

声明では、2022年夏ごろ満杯になると東電が試算している第1原発敷地内の処理水保管タンクの容量について「まだ余裕があり(放出を巡る)結論を急ぐ必要はない」と指摘。「有意義な協議の時間や機会がないまま、日本政府が放出のスケジュールを早めようとしているとの情報を深く懸念している」とした。

関電補填問題で告発状提出 市民団体、前会長ら対象

2020/6/9 17:46 (JST)共同通信社



告発状を提出し記者会見する「関電の原発マネー不正還流を告発する会」のメンバーら=9日午後、大阪市

関西電力が福井県高浜町の元助役森山栄治氏(故人)から金品を受領した元副社長の税負担分や、東日本大震災後の赤字でカットした役員報酬を補填した問題で、市民団体「関電の原発マネー不正還流を告発する会」は9日、八木誠前会長、岩根茂樹前社長、森詳介元相談役の3人に対する業務上横領や会社法違反(特別背任)容疑の告発状を大阪地検に提出した。

税負担については3人が告発対象で、受領した金品に関する豊松秀己元副社長ら4人の追加納税分を関電が負担する方針を決め、2019年7~10月、豊松氏に計120万円を支払い横領した疑い。

役員報酬では八木氏と森氏の2人が告発対象。

前会長ら、13億円会社に損害 関電金品問題で調査委

2020/6/8 20:07 (JST)共同通信社

関西電力は8日、金品受領問題を巡り八木誠前会長ら5人が注意義務に違反し、関電に計約13億円の損害を与えたと認定した「取締役責任調査委員会」の報告書を発表した。関電は報告書に基づき損害賠償を求める訴訟を起こすかどうかを17日までに判断する。

調査委が報告書で注意義務違反を認定したのは八木氏と岩根茂樹前社長、森詳介元相談役、豊松秀己元副社長、白井良平元取締役の5人。問題が発覚すれば関電の信用が失墜する可能性を認識しながら取締役会に報告しなかったことなどを注意義務違反とした。

注意義務違反に絡む損失は、不適切な工事による損害や、信頼

失墜による営業上の損失など。

東海第2再稼働、投票条例案提出 茨城県知事は賛否示さず

2020/6/8 16:54 (JST)6/8 17:07 (JST)updated 共同通信社

日本原子力発電東海第2原発(茨城県東海村)の再稼働を巡り、大井川和彦知事は8日、賛否を問う県民投票条例案を県議会に提出した。大井川氏は意見書で「再稼働の是非に関する意見を聴く方法は県民投票を含めさまざまあり、慎重に検討していく必要がある」と指摘したが、賛否は直接示さなかった。

市民団体「いばらき原発県民投票の会」が必要な署名を集め、条例制定を直接請求していた。同会の徳田太郎共同代表は県議会での意見陳述で「(条例案で)問われているのは再稼働そのものではなく、いかに民意を測るのかという政策決定の過程だ」と強調した。

条例案は18日の常任委員会で審議する。

横田滋さん死去 “象徴”の喪失、救出運動の今後は

産経新聞 2020.6.9 21:12

拉致被害者の救出運動は平成9年3月25日の家族会結成が原点だ。国民が拉致の事実さえ知らなかった当時、親世代の家族はわが子に再び祖国の土を踏ませようと懸命に動いた。滋さんの死去で、未帰国被害者の親で存命なのは早紀江さんと有本恵子さん(60)=拉致当時(23)=の父、明弘さん(91)の2人だけとなった。

救出運動は過酷だった。街頭では救出を要望する署名用紙を乗せたボードをはたき落とされ、拉致を否定する罵声を浴びせられた。北朝鮮に被害者帰国を迫るよう政治家に強く求めても、逆行する動きさえあった。

それでも、家族は粘り強く署名を集め、解決を訴え続けた。中でもめぐみさんへの愛情を胸に全国を巡り、実直な思いを伝えた滋さんの姿は「象徴」として運動を支えた。

支援組織「救う会」の西岡力会長は「政治が拉致問題を置き去りにする中、拉致解決を国民運動のうねりにつなげたのは、親世代を中心とした家族だ」と話す一方で「本来、日本が一体で被害者を助けるべきなのに家族を過酷な先頭に立たせてきた」と声を落とす。

早紀江さんら親の世代は「自分たちで運動を完遂する。若い家族に同じ思いをさせない」と願うが、拓也さんや、哲也さんら働き盛りの若い家族は活動を引き継がざるを得ない。

政府は「国民世論の後押し」を拉致解決の原動力に挙げる。だが、平成29年公表の国の世論調査では、北朝鮮への関心事で「日本人拉致」と答えた18~29歳は64・9%と年代別で最低。若い世代を中心に問題の「風化」が如実になった。

田口八重子さん(64)=同(22)=の兄で、家族会代表を滋さんから引き継いだ飯塚繁雄さんも82歳だ。最後に被害者を救うのは国だ。再会の時間が限られる中、家族らは政府の取り組みに強いまなざしを送っている。(拉致問題取材班)

横田滋さん死去 妻の早紀江さんら会見「全身全霊 頑張った」

NHK6月9日 18時00分



北朝鮮に拉致された横田めぐみさんの父親で、被害者の救出活動の先頭に立ってきた横田滋さんが今月5日に亡くなり、9日、妻の早紀江さんら家族が都内で記者会見を行いました。早紀江さんは「夫は全身全霊で打ち込み頑張ったと思っています。何年たってもめぐみを必ず取り戻すため頑張っていきたい」と話しました。



横田滋さんは、昭和52年、中学1年生の時に新潟市の学校から帰る途中、北朝鮮に拉致された横田めぐみさんの父親で、娘の救出のために半生をささげてきました。

「拉致被害者の救出運動のシンボル」として、妻の早紀江さん(84)とともに活動の先頭に立ってきましたが、体調を崩して、おとし4月から川崎市内の病院に入院し、今月5日、老衰のため87歳で亡くなりました。



早紀江さんと、双子の息子で兄の拓也さん(51)と弟の哲也さんの3人は、9日午後、都内で記者会見を行いました。

早紀江さんは「長い闘病生活でしたが、いつも穏やかでいつも笑顔でした。なかなか解決には向かわず難しい問題だとつくづく思われていますが、思い残すことがないほど全身全霊で打ち込み、二人三脚で頑張ったと思っています。本当に安らかに静かな顔で見送ることができました。これまでの支援に感謝しています」と話しました。

また、滋さんと最後に交わしたことばについて、「耳の近くまで顔を寄せて『お父さん、気持ちよく眠ってください。私が行くときまで、忘れないで待っていてね』と声をかけると、片目を少し開けて涙を流したような気がしました。それから眠るように亡くなっていきました」と話しました。



また、拓也さんは「父は姉を目の中に入れても痛くないほどかわいがっていたので、どれほど会いたかっただろうと思うと悔しくてしかたがない」と話しました。



哲也さんは「拉致問題が解決しないまま父が他界したことに私たちは憤りと無念を感じています。父が果たせなかった遺志を受け継いで、墓前で『帰ってきたよ』と報告することが使命だと思っています」と話しました。

また、「国際社会がもっと北朝鮮に強い制裁を科してこの問題が解決することを強く期待している。私たちを支援してくださった

安倍総理も無念だと思う。総理とともにこの問題解決に取り組みたい」と話しました。

そして、今後の活動について早紀江さんは「最後に主人と話をしたときに『これからも絶対に頑張るから、大丈夫だから』と言いました。何の罪もない女の子がこんな目にあっていることが放置されないよう、何年たってもめぐみを必ず取り戻すため、子どもたちの力を借りながら頑張っていきたい」と話しました。

横田滋さん 入院後の日々



北朝鮮に拉致された横田めぐみさんの父親の横田滋さんは、体調を崩し、おとし4月から川崎市内の病院に入院していました。ことし84歳になった妻の早紀江さんは、体力の衰えを感じながらも毎日必ず病院を訪れ、面会を重ねてきました。

自分の足で立つことが難しくなった滋さんは、車いすに乗って早紀江さんと病院の敷地内を散歩したり、リハビリを行ったりして体力の維持に努めてきました。

早紀江さんは滋さんの手足の関節が硬くならないよう毎日マッサージをしてあげていたということです。

早紀江さんが病室に置かれためぐみさんの写真を見ながら、「あと少しで会えるかもしれないからがんばろうね」と声をかけると滋さんは「うん」とこたえ、励まし合っていました。

最近、新型コロナウイルスの感染防止のため直接会うことができなくなりましたが、タブレット端末を使ってテレビ電話で顔を合わせていたということです。

拉致被害者家族 今後の活動は

北朝鮮による拉致被害者の家族たちは高齢化が一段と進み、解決が時間との闘いとなる中、「肉親と生きて再会できなければ解決とは言えない」として、日本政府に被害者全員の帰国に向けた具体的な取り組みを求めるとともに、北朝鮮のキム・ジョンウン(金正恩)委員長に対し、被害者を返す決断を呼びかけていくことにしています。

拉致問題は、最初の事件からことしで43年となり、政府が認定している拉致被害者のうち安否が分かっていない12人の親で、子どもとの再会を果たせずに亡くなった人は、平成14年の(2002年)日朝首脳会談以降だけでも、横田滋さんで8人になります。ことし2月には、有本恵子さんの母親の嘉代子さんも亡くなり、今も健在な親は、横田めぐみさんの母親の早紀江さんと、有本恵子さんの父親の明弘さん(91)の2人となりました。

家族会では、数年前から滋さんの長男の拓也さんらが中心となって、救出活動を行っています。早紀江さんとともに、「拉致被害者の救出運動のシンボル」として先頭に立ってきた滋さんが亡くなったことで、被害者家族は「生きているうちに再会を果たしたい」という思いをこれまで以上に強くしています。

拉致被害者の家族会は長年、北朝鮮への圧力を高めることで拉致問題の解決を求めてきましたが、北朝鮮のキム・ジョンウン委員長が、アメリカや韓国との対話に乗り出す中で、去年、キム委員長に初めて直接メッセージを発信し、すべての被害者の早期帰国が実現すれば、日朝国交正常化を妨げないことなどを伝え決断を促しました。

米朝間の交渉は行き詰まり、拉致問題の先行きは見えない状況が続いていますが、家族たちは政府に対し、主体的に戦略を練って被害者の帰国を実現させる糸口をさぐり、肉親との再会が果たせないという悲劇をこれ以上繰り返さないよう強く求めています。有本恵子さんの父親は

拉致被害者、有本恵子さんの父親の明弘さん（91）は、横田早紀江さんらの記者会見を神戸市内の自宅で見守り、「横田夫妻はこれまでたくさんの講演活動を行い、家族会のために尽くしてくれた。早紀江さんにはこれからはゆっくりしてほしいと伝えたい」と述べました。

明弘さんはことし2月、妻の嘉代子さんを亡くしています。政府が認定している拉致被害者のうち、安否が分かっていない12人の親で今も健在なのは明弘さんと早紀江さんの2人となり、拉致問題の解決は時間との闘いになっています。

松本京子さんの兄「ゆっくり休んでほしい」

横田早紀江さんらの記者会見を自宅のテレビで見守った鳥取県米子市の拉致被害者、松本京子さんの兄、孟さんがNHKの取材に応じました。

このなかで、孟さんは「横田滋さんには長年、救出活動の先頭に立って頑張ってもらったので、今はゆっくり休んでほしい。早紀江さんも体調がすぐれない中での会見だったと思うが、持てる力をすべて出して会見に臨まれていたと思う。早紀江さんの『必ず取り戻す』ということばを肝に銘じて、ほかの拉致被害者家族とともに力を合わせて一日でも早く家族が帰ることができるよう頑張りたい」と話していました。

小泉元首相「残念だ」



横田滋さんが亡くなったことについて、小泉元総理大臣は、9日夜、東京都内で記者団に対し、「残念だ」と述べました。

強制不妊、国会が調査へ 立法経緯や被害状況、来週にも

東京新聞 2020年6月10日 06時25分（共同通信）

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で、衆参両院の厚生労働委員会は9日、立法経緯や被害状況の調査を近く開始する方針を固めた。障害者に対する人権侵害を容認していた旧法の制定過程や背景にどこまで迫れるかが焦点。調査は厚労委員長の指示を受け、17日に会期末を迎える今国会中に始まる見通しだ。

旧優生保護法は議員立法で全会一致により制定された。このため、強制不妊の被害者側は法律を作った立法府の責任として検証するよう求めていた。被害者の高齢化が進むが、調査範囲が広いため3年程度かかるとみられる。